

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第68期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
経常収益 (百万円)	2,513,790	2,589,588	2,569,117	2,657,517	2,696,469
正味収入保険料 (百万円)	2,013,888	2,014,105	1,943,639	2,095,408	2,076,892
経常利益 (百万円)	179,340	212,906	69,831	217,207	129,886
当期純利益 (百万円)	110,888	137,814	78,462	143,256	76,941
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	199,056
純資産額 (百万円)	3,118,745	2,372,634	1,419,795	1,975,650	1,661,307
総資産額 (百万円)	12,146,813	11,972,706	9,578,570	10,938,754	9,816,621
1株当たり純資産額 (円)	2,006.47	1,524.22	911.80	1,268.52	1,065.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.55	88.93	50.63	92.44	49.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.60	19.73	14.75	17.97	16.82
自己資本利益率 (%)	3.56	5.04	4.16	8.48	4.25
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177,813	183,425	15,937	83,973	37,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	258,577	18,194	925,647	663,544	58,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	148,903	12,910	33,863	290,971	290,359
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,338,217	1,521,176	568,985	1,033,920	831,038
従業員数 (人)	15,964	16,709	18,847	19,850	20,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	1,928,061 (1.87)	1,912,180 (0.82)	1,813,412 (5.17)	1,736,082 (4.26)	1,742,746 (0.38)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	156,332 (5.87)	183,974 (17.68)	69,624 (62.16)	147,401 (111.71)	145,754 (1.12)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	96,448 (21.06)	122,992 (27.52)	71,104 (42.19)	94,456 (32.84)	100,713 (6.62)
正味損害率 (%)	61.54	61.56	67.45	67.88	67.48
正味事業費率 (%)	30.72	31.51	34.61	34.02	33.48
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	167,099 (20.11)	203,380 (21.71)	158,317 (22.16)	108,453 (31.50)	137,671 (26.94)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2.45	2.79	2.22	1.53	2.00
資産運用利回り (実現利回り) (%)	3.64	3.43	1.39	2.37	3.93
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	3,076,887	2,326,624	1,435,527	1,916,139	1,676,223
総資産額 (百万円)	11,177,448	10,889,562	8,413,488	9,708,046	8,670,008
1株当たり純資産額 (円)	1,985.48	1,501.34	926.33	1,236.46	1,081.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	141.33 (-)	68.42 (-)	53.25 (-)	32.27 (-)	56.08 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	62.23	79.36	45.88	60.95	64.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.53	21.37	17.06	19.74	19.33
自己資本利益率 (%)	3.12	4.55	3.78	5.64	5.61
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	227.08	86.21	116.06	52.94	86.30
従業員数 (人)	14,967	15,263	15,747	16,742	17,051

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

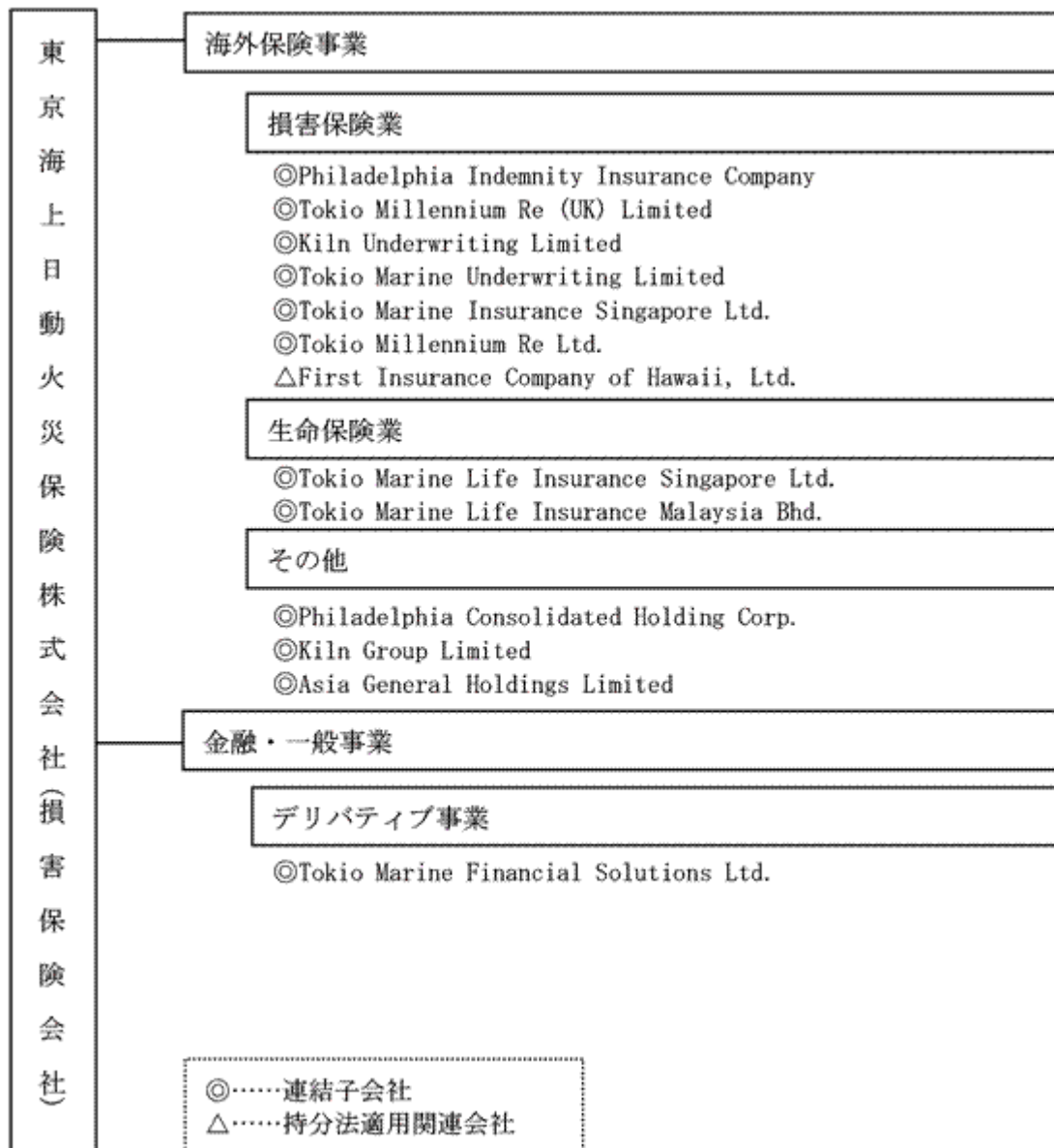
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
6. 第68期の1株当たり配当額(56円08銭)は、現物配当(0円24銭)を含んでおります。
7. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

- 1．昭和19年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（明治11年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（明治24年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（大正8年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で平成14年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社183社および関連会社18社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。平成23年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. Tokio Millennium Re (UK) Limitedは、Tokio Marine Global Ltd.が平成23年1月1日付で名称変更したものです。
2. Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.は、TM Asia Life Singapore Ltd.が平成22年8月31日付で名称変更したものです。
3. Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.は、TM Asia Life Malaysia Bhd.が平成22年6月22日付で名称変更したものです。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディングス(株)	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100	役員の兼任等4名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	3,599 千米ドル	海外保険事業	100 (100)	役員の兼任等1名
Tokio Millennium Re (UK) Limited	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	海外保険事業	100	役員の兼任等2名
Ki In Group Limited	英国・ロンドン	1,000 千英ポンド	海外保険事業	100	役員の兼任等4名
Ki In Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100 (100)	-
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100	役員の兼任等3名
Asia General Holdings Limited	シンガポール・シンガポール	75,000 千シンガポールドル	海外保険事業	92.4	役員の兼任等2名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	100,000 千シンガポールドル	海外保険事業	100 (100)	役員の兼任等1名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	36,000 千シンガポールドル	海外保険事業	85.4 (74.8)	役員の兼任等1名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・クアラルンプール	100,000 千マレーシアリンギット	海外保険事業	100 (100)	-
Tokio Millennium Re Ltd.	英領バミューダ・ハミルトン	250,000 千米ドル	海外保険事業	100	役員の兼任等3名
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	英領ケイマン諸島・ジョージタウン	1,178	金融・一般事業(デリバティブ事業)	100	役員の兼任等3名
その他31社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	50	役員の兼任等2名
その他1社					

- (注) 1. 連結子会社および持分法適用会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、Tokio Millennium Re (UK) LimitedおよびTokio Millennium Re Ltd.は特定子会社に該当いたします。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	16,808
海外保険事業	3,152
金融・一般事業	240
合計	20,200

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,051	40.7	10.5	8,211,021

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	16,808
海外保険事業	243
合計	17,051

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,066名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、緩やかな景気拡大が継続しました。欧州における政府債務問題や中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰が懸念材料となる一方、米国では追加金融緩和や財政政策により景気は持ち直しの動きがみられ、新興国は高成長を維持しました。

わが国経済は、円高の進行や株価の低迷がみられたものの、政府の経済政策による景気押し上げ効果等により回復基調となりました。

こうした状況の中、東日本大震災やニュージーランド地震等の大規模な自然災害が世界各地で発生し、当社グループの保険会社では、これらの自然災害について多額の保険金をお支払いする見込みとなっております。一方、再保険契約によるリスク負担の軽減や責任準備金の積み立てに加え、積極的な海外展開により、収益・リスクのグローバルな分散を図ってまいりました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆4,051億円、資産運用収益2,634億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて389億円増加し、2兆6,964億円となりました。一方、保険引受費用2兆1,209億円、資産運用費用365億円、営業費及び一般管理費3,990億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて1,262億円増加し、2兆5,665億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて873億円減少し、1,298億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は769億円と、前連結会計年度に比べて663億円の減少となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

<国内損害保険事業>

国内損害保険事業におきましては、経常収益は2兆2,610億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆731億円などの経常費用を差し引いた経常利益は1,189億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	292,435	15.01	-
海上保険	66,145	3.40	-
傷害保険	247,347	12.70	-
自動車保険	850,110	43.64	-
自動車損害賠償責任保険	201,953	10.37	-
その他	290,188	14.90	-
合計	1,948,181	100.00	-
(うち収入積立保険料)	(118,199)	(6.07)	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

b) 正味収入保険料

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	209,841	12.21	-
海上保険	57,386	3.34	-
傷害保険	148,269	8.63	-
自動車保険	845,174	49.19	-
自動車損害賠償責任保険	218,469	12.72	-
その他	238,946	13.91	-
合計	1,718,087	100.00	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	81,378	7.58	-
海上保険	28,978	2.70	-
傷害保険	79,605	7.42	-
自動車保険	551,178	51.36	-
自動車損害賠償責任保険	219,566	20.46	-
その他	112,491	10.48	-
合計	1,073,198	100.00	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	73,424	0.95
コールローン	183,300	2.37
買現先勘定	121,967	1.58
買入金銭債権	789,138	10.22
金銭の信託	14,056	0.18
有価証券	5,163,370	66.88
貸付金	399,491	5.17
土地・建物	225,260	2.92
運用資産計	6,970,009	90.28
総資産	7,720,588	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,786,565	34.60
地方債	147,273	2.85
社債	538,007	10.42
株式	2,201,324	42.63
外国証券	433,347	8.39
その他の証券	56,851	1.10
合計	5,163,370	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	370	59,691	0.62
コールローン	82	78,137	0.11
買現先勘定	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12
買入金銭債権	2,064	1,040,550	0.20
金銭の信託	129	13,621	0.95
有価証券	85,813	3,838,069	2.24
貸付金	8,034	444,081	1.81
土地・建物	10,426	233,725	4.46
小計	107,084	5,841,893	1.83
その他	2,220	-	-
合計	109,304	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

- 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,634	59,691	2.74
コールローン	82	78,137	0.11
買現先勘定	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12
買入金銭債権	5,133	1,040,550	0.49
金銭の信託	29	13,621	0.21
有価証券	191,944	3,838,069	5.00
貸付金	7,841	444,081	1.77
土地・建物	10,426	233,725	4.46
金融派生商品	23,457	-	-
その他	2,052	-	-
合計	242,707	5,841,893	4.15

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建		
外国公社債	118,216	24.25
外国株式	40,208	8.25
その他	205,344	42.13
計	363,769	74.64
円貨建		
非居住者貸付	5,675	1.16
外国公社債	77,827	15.97
その他	40,124	8.23
計	123,626	25.36
合計	487,396	100.00
海外投融資利回り		
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		0.89
資産運用利回り(実現利回り)(%)		2.24

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券35,011百万円、買入金銭債権34,505百万円、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券39,853百万円であります。

<海外保険事業>

海外保険事業におきましては、経常収益は4,539億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,503億円などの経常費用を差し引いた経常利益は108億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	152,614	42.53	-
海上保険	25,206	7.02	-
傷害保険	9,553	2.66	-
自動車保険	51,471	14.35	-
その他	119,963	33.43	-
合計	358,808	100.00	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	57,488	38.23	-
海上保険	14,614	9.72	-
傷害保険	4,234	2.82	-
自動車保険	29,132	19.37	-
その他	44,905	29.86	-
合計	150,376	100.00	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	96,502	5.40
買入金銭債権	124,575	6.98
有価証券	971,560	54.41
貸付金	18,292	1.02
土地・建物	18,230	1.02
運用資産計	1,229,160	68.84
総資産	1,785,501	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,130	98,604	1.15
買入金銭債権	5,434	119,558	4.55
有価証券	27,990	697,386	4.01
貸付金	1,163	16,322	7.13
土地・建物	416	17,076	2.44
小計	36,135	948,949	3.81
その他	445	-	-
合計	36,581	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,269	98,604	1.29
買入金銭債権	4,854	119,558	4.06
有価証券	37,933	697,386	5.44
貸付金	1,163	16,322	7.13
土地・建物	416	17,076	2.44
金融派生商品	10	-	-
その他	739	-	-
合計	46,386	948,949	4.89

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)		対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益		2,113,776		2,074,105	39,670
保険引受費用		1,746,245		1,821,735	75,490
営業費及び一般管理費		286,087		282,591	3,495
その他収支		348		896	1,245
保険引受利益(は保険引 受損失)		81,792		31,118	112,910

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	322,023	16.26	5.26	299,537	15.21	6.98
海上保険	63,569	3.21	20.87	67,863	3.45	6.76
傷害保険	247,910	12.52	6.84	247,447	12.56	0.19
自動車保険	852,010	43.02	1.33	855,744	43.45	0.44
自動車損害賠償責任保険	199,670	10.08	7.53	201,953	10.25	1.14
その他	295,328	14.91	10.87	297,115	15.08	0.60
合計	1,980,512	100.00	2.54	1,969,661	100.00	0.55
(うち収入積立保険料)	(130,431)	(6.59)	(16.91)	(118,199)	(6.00)	(9.38)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	230,224	13.26	6.55	219,104	12.57	4.83
海上保険	55,426	3.19	22.08	59,633	3.42	7.59
傷害保険	145,017	8.35	2.01	148,376	8.51	2.32
自動車保険	845,610	48.71	1.32	850,820	48.82	0.62
自動車損害賠償責任保険	212,377	12.23	11.98	218,469	12.54	2.87
その他	247,425	14.25	0.94	246,341	14.14	0.44
合計	1,736,082	100.00	4.26	1,742,746	100.00	0.38

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	92,698	15.15	42.43	86,554	6.63	41.51
海上保険	34,702	22.65	66.08	31,337	9.70	55.68
傷害保険	80,016	3.57	58.57	79,787	0.29	57.04
自動車保険	542,258	0.20	69.76	556,093	2.55	71.03
自動車損害賠償責任保険	218,936	2.49	110.49	219,566	0.29	107.48
その他	127,849	10.02	54.44	120,920	5.42	51.98
合計	1,096,461	4.23	67.88	1,094,259	0.20	67.48

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	181	45,231	0.40	403	61,433	0.66
コールローン	119	87,833	0.14	82	78,137	0.11
買現先勘定	184	140,024	0.13	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	21	16,171	0.13	11	9,482	0.12
買入金銭債権	4,179	801,612	0.52	2,914	1,057,685	0.28
金銭の信託	56	8,871	0.64	129	13,621	0.95
有価証券	80,939	5,094,840	1.59	113,044	4,750,835	2.38
貸付金	9,360	496,472	1.89	8,034	444,081	1.81
土地・建物	11,013	241,110	4.57	10,426	233,756	4.46
小計	106,056	6,932,168	1.53	135,199	6,773,567	2.00
その他	2,453	-	-	2,602	-	-
合計	108,510	-	-	137,801	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,117	45,231	4.68	1,668	61,433	2.72
コールローン	119	87,833	0.14	82	78,137	0.11
買現先勘定	184	140,024	0.13	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	21	16,171	0.13	11	9,482	0.12
買入金銭債権	5,157	801,612	0.64	6,260	1,057,685	0.59
金銭の信託	1,219	8,871	13.74	29	13,621	0.21
有価証券	119,301	5,094,840	2.34	213,869	4,750,835	4.50
貸付金	9,288	496,472	1.87	7,841	444,081	1.77
土地・建物	11,013	241,110	4.57	10,426	233,756	4.46
金融派生商品	11,434	-	-	23,457	-	-
その他	4,321	-	-	2,434	-	-
合計	164,178	6,932,168	2.37	266,174	6,773,567	3.93

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,117	45,231	4.68	1,668	61,433	2.72
コールローン	119	87,833	0.14	82	78,137	0.11
買現先勘定	184	140,024	0.13	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	21	16,171	0.13	11	9,482	0.12
買入金銭債権	26,844	788,730	3.40	3,643	1,066,490	0.34
金銭の信託	1,219	8,278	14.73	29	14,463	0.20
有価証券	732,125	6,191,270	11.83	131,877	6,460,090	2.04
貸付金	9,288	496,472	1.87	7,841	444,081	1.77
土地・建物	11,013	241,110	4.57	10,426	233,756	4.46
金融派生商品	10,742	-	-	27,931	-	-
その他	4,321	-	-	2,434	-	-
合計	797,998	8,015,123	9.96	77,715	8,492,468	0.92

(4) ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,867,559	3,529,689
資本金又は基金等	748,242	762,040
価格変動準備金	57,672	61,470
危険準備金	-	-
異常危険準備金	1,041,450	1,045,992
一般貸倒引当金	2,905	2,687
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,546,253	1,232,724
土地の含み損益	224,773	170,151
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	10,000	10,000
その他	256,262	264,621
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	907,228	856,895
一般保険リスク(R1)	103,729	101,451
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-
予定利率リスク(R3)	8,556	8,290
資産運用リスク(R4)	468,713	408,970
経営管理リスク(R5)	19,604	18,552
巨大災害リスク(R6)	399,212	408,926
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	852.6%	823.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(参考) 翌事業年度(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,529,689
資本金又は基金等	762,040
価格変動準備金	61,470
危険準備金	-
異常危険準備金	1,045,992
一般貸倒引当金	2,687
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,232,724
土地の含み損益	170,151
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	10,000
その他	264,621
(B) リスクの合計額	1,169,807
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	
一般保険リスク(R1)	151,493
第三分野保険の保険リスク(R2)	-
予定利率リスク(R3)	29,781
資産運用リスク(R4)	718,400
経営管理リスク(R5)	25,610
巨大災害リスク(R6)	380,831
(C) ソルベンシー・マージン比率	603.4%
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	

・ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、翌事業年度(平成24年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率はリスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされており

ます。

(注) 「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて464億円減少し、374億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて6,053億円減少し、581億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したものの、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて6億円増加し、2,903億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,028億円減少し、8,310億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、従来「保険引受および資産運用の状況」として記載していた事項については、「1 業績等の概要」におけるセグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

平成23年度の世界経済は、新興国が高成長を維持し、米国でも景気回復局面が続くものと見込まれておりますが、欧州における財政の先行き不安によるマイナスの影響等が懸念されます。

わが国経済は、東日本大震災が企業活動や個人消費に与える影響により、不透明感の強い状況が続くものと見込まれております。また、国内の保険市場は、少子高齢化の影響、新車販売台数の低迷等により市場の拡大が見込みにくい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

当社は、東日本大震災に関する保険金支払を最優先の課題として取り組み、保険会社としての社会的使命を果たしてまいります。また、成長の実現に向けて、商品・サービスの品質向上と生損保一体となった取り組みを徹底するとともに、自動車保険の損害率が上昇していることを踏まえ、損害率改善の取り組みと事業費の削減による収益性の向上にも努めてまいります。

海外保険事業におきましては、先進国と新興国の双方でバランスよく成長戦略を実行するとともに、グループ各社の規模と収益を着実に拡大させ、さらにグローバルな保険グループとなることを目指してまいります。

また、保険に関する会計基準やリスク管理基準のグローバルスタンダード化も踏まえながら「リスクベース経営（ERM）」の高度化に向けた取り組みを一層強化してまいります。

当社は、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の上昇により債券等の時価額が減少しても、積立保険等の有利子負債の時価額もまた減少するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

(3) 債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保険商品に関する自然災害リスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。当社は、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(7) 自然災害等に伴う事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(9)海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマ-ケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a . 通貨危機
- b . 法的規制の予期しない変更
- c . 為替統制
- d . 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e . 税制または税率の変更
- f . 自然災害等
- g . 上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(10)損保事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との厳しい競争に直面しています。規制緩和が進んだ場合や新規参入企業の増加、損保業界の再編等により商品・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力を低下させる可能性があります。

(11)規制変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増しが必要となるなどにより費用が増加し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(12)予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、当社の業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や新型インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらす可能性のあるものです。

(13)事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(14)情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(15)システムリスク

システムリスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止、誤作動、不正使用、セキュリティ対策の不備、企画・開発・運用に係る不備およびそれらのリカバリー活動に係る直接・間接のコストの発生が、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。当社は、これらシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社が損失を被る可能性があります。

(16) 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、本項に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,657,517	2,696,469	38,951	1.5%
正味収入保険料(百万円)	2,095,408	2,076,892	18,515	0.9%
生命保険料(百万円)	24,789	30,061	5,272	21.3%
経常利益(百万円)	217,207	129,886	87,320	40.2%
当期純利益(百万円)	143,256	76,941	66,314	46.3%

経常収益は、有価証券売却益などの資産運用収益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて389億円増加し、2兆6,964億円となりました。

経常利益は、東日本大震災や二度にわたるニュージーランド地震等の大規模自然災害の影響などにより、前連結会計年度に比べて873億円減少し、1,298億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は769億円と、前連結会計年度に比べて663億円の減少となりました。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、報告セグメント別の業績を前連結会計年度と比較した分析は行っておりません。なお、当社グループは国内損害保険事業を主たる報告セグメントとしており、その中の重要な要素を含んでいる当社の状況については、以下のとおりであります。

東京海上日動火災保険株式会社(単体)の主要指標

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減	増減率
正味収入保険料(百万円)	1,736,082	1,742,746	6,663	0.4%
正味損害率(%)	67.9	67.5	0.4	-
正味事業費率(%)	34.0	33.5	0.5	-
保険引受利益(は保険引 受損失)(百万円)	81,792	31,118	112,910	138.0%
経常利益(百万円)	147,401	145,754	1,646	1.1%
当期純利益(百万円)	94,456	100,713	6,257	6.6%

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車保険や自賠責保険の増収などにより、前事業年度に比べて0.4%増収し、1兆7,427億円となりました。一方、正味損害率は、増収に加えて正味支払保険金が減少したことにより、前事業年度に比べて0.4ポイント低下し、67.5%となりました。また、正味事業費率は、物件費率の低下などにより、前事業年度に比べて0.5ポイント低下し、33.5%となりました。保険引受損益は、東日本大震災の影響により支払備金の積増負担が大幅に増加したことなどから、前事業年度に比べて1,129億円減少し、311億円の損失となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

- 火災保険 : 企業分野を中心に減収となったことを主因として、正味収入保険料は2,191億円と、前事業年度に比べて4.8%の減収となりました。また、正味損害率は、大規模自然災害の減少により、前事業年度に比べて0.9ポイント低下し、41.5%となりました。
- 海上保険 : 物流増加を主因として、正味収入保険料は596億円と、前事業年度に比べて7.6%の増収となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払の減少を主因として、前事業年度に比べて10.4ポイント低下し、55.7%となりました。
- 傷害保険 : 海外旅行保険の増収を主因として、正味収入保険料は1,483億円と、前事業年度に比べて2.3%の増収となりました。また、正味損害率は、増収したことを主因として、前事業年度に比べて1.5ポイント低下し、57.0%となりました。
- 自動車保険 : 保険料率改定の影響を主因として、正味収入保険料は8,508億円と、前事業年度に比べて0.6%の増収となりました。また、正味損害率は、車両・人身傷害・対物に係る保険金支払が増加したことを主因として、前事業年度に比べて1.3ポイント上昇し、71.0%となりました。
- 自動車損害賠償責任保険 : 新車販売の好調を主因として、正味収入保険料は2,184億円と、前事業年度に比べて2.9%の増収となりました。また、正味損害率は、増収したことを主因として、前事業年度に比べて3.0ポイント低下し、107.5%となりました。
- その他の保険 : その他の保険は、賠償責任保険、動産総合保険、航空保険などが主なものであります。賠償責任保険などの減収により、その他の保険全体の正味収入保険料は、前事業年度に比べて0.4%減収し、2,463億円となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払が減少したことなどにより、前事業年度に比べて2.5ポイント低下し、52.0%となりました。

次に、資産運用の概況は次のとおりであります。

資産の運用にあたりましては、リスク管理の高度化や充実を図りつつ、運用収益の拡大に意を用いました。また、保険金や満期返金などの支払に備えるため、資産・負債総合管理（ALM）の強化や資産の安全性・流動性の確保にも引き続き努めました。

当事業年度の資産運用収益は、国内株式の売却を積極的に進めたことなどにより、有価証券売却益が増加したこと、海外子会社配当金の増加などにより利息及び配当金収入が増加したことを主因として、前事業年度に比べて998億円増加し、2,361億円となっております。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が減少したことを主因として、前事業年度に比べて35億円減少し、323億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べて16億円、1.1%減少し、1,457億円となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計を加減した当期純利益は1,007億円と、前事業年度に比べて62億円、6.6%の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。当社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、1 業績等の概要（参考）提出会社の状況（4）ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末と比べて28.8ポイント低下して823.8%となりました。これは、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少を主因とし、ソルベンシー・マージン（支払余力）が減少したためであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額(百万円)	3,867,559	3,529,689
(B) リスクの合計額(百万円)	907,228	856,895
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	852.6	823.8

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて464億円減少し、374億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて6,053億円減少し、581億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したものの、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて6億円増加し、2,903億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,028億円減少し、8,310億円となりました。

(5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

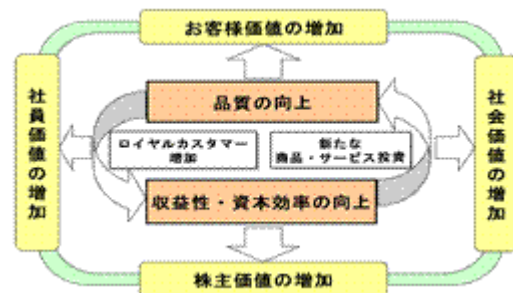
当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループが厳しい事業環境の中でも持続的な成長を実現していくためには、これまで以上に競争優位性を発揮した成長戦略の推進が必要であり、一方で、保険業界の会計基準やリスク管理基準など、各種基準・規制も今後一層のグローバルスタンダード化の進展が見込まれていることから、国際的な潮流に対応したグローバルベースの経営・管理態勢の強化も必要になってまいります。

こうした認識の下、東京海上グループでは以下に掲げた3点を戦略骨子として「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル企業グループ」を目指し、企業価値の最大化を実現してまいります。

品質の向上を起点とする持続可能な収益成長

グループが持続的に成長するためには、グループの全ての会社が「品質の向上」を起点とする右記「拡大成長サイクル」を実現することが必要であり、この循環を通して全てのステークホルダーの価値を持続的に増加させてまいります。



最適な事業ポートフォリオの構築

「品質の向上」を起点とする「拡大成長サイクル」を実現できる事業分野に、経営資源を積極的に投入してまいります。こうした「選択と集中」の強化により、成長性と収益性のバランスが取れた最適な事業ポートフォリオを構築します。

グローバルベースの経営・管理態勢の強化

国や地域に関係なく、全てのステークホルダーに高い価値提供を行い、さらにその実現のためにグループ内の経営資源をボーダレスに活用できる経営・管理態勢を構築・強化してまいります。

中でも、この数年で会計基準や保険会社の監督規制等が大きく変わろうとしていることを踏まえ、「リスクベース経営（ERM態勢）」に必要なインフラ構築に特に強力に取り組みます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に138億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む(東京都千代田区)	51	国内損害保険事業	24,878 (74,744)	33,649	10,378	4,197	1,846
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	17	国内損害保険事業	1,499 (7,248)	1,805	383	654	357
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	30	国内損害保険事業	2,030 (9,182)	2,021	525	981	615
関東 東京中央支店(東京都千代田区)ほか32部支店	70	国内損害保険事業	7,618 (14,732)	8,561	1,707	3,807	2,514
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市西区)ほか24部支店	32	国内損害保険事業	2,428 (9,566)	2,665	1,167	2,309	2,031
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	16,637 (85,263)	8,615	1,277	2,258	1,285
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,978 (8,400)	2,734	677	1,291	738
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	3,592 (42,457)	5,323	728	1,554	379

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィット)	46	海外保険事業	- (-) [28,920]	-	1,069	1,522	637
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	69	21	40	61
Kiln Group Limited 他 グループ17社	本社 (英国・ロンドン)	6	海外保険事業	- (-)	47	249	341	113
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シンガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,364 (2,426)	764	1,470	190	121
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,368 (1,770)	839	114	143	85
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	15	海外保険事業	197 (8,625) [50,785]	676	250	342	6
Tokio Millennium Re Ltd.	本社 (英領バミューダ・ハミルトン)	2	海外保険事業	- (-)	314	174	58	136
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	-	金融・一般 事業	- (-)	0	10	46	188

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,106 (5,583)	4,005
	多摩東京海上日動ビルディング (東京都多摩市)	6,252 (5,276)	5,017
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (3,362)	3,536
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,851 (2,686)	4,642
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	858 (1,756)	2,267

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	841
	マリンハイツ 富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	768
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	115
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	672
	東京海上日動田無寮 (東京都西東京市)	1 (1,564)	249

7. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	電子計算機	299

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在の重要な設備の新設および改修の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 名古屋東京海上日動 ビルディング	名古屋市 中区	国内損害保険事業	建替	15,760	202	自己資金	平成23年7月	平成25年10月

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 多摩東京海上日動 ビルディング	東京都 多摩市	国内損害保険事業	改修	6,927	6,008	自己資金	平成20年11月	平成24年2月

(3) 除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 平成16年10月1日付の日動火災海上保険㈱との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月18日 取締役会決議	57,013百万円	36円79銭
平成23年3月16日 取締役会決議	9,515百万円	6円14銭
平成23年5月18日 取締役会決議	20,006百万円	12円91銭

決議年月日	配当財産の種類および帳簿価額の総額	1株当たり配当額
平成23年2月10日 取締役会決議	・株式会社東京海上日動オペレーションズ 普通株式 ・東京海上日動コーポレーション株式会社 普通株式 380百万円	24銭

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

平成23年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	石原 邦夫	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 取締役北海道本部長 平成10年6月 常務取締役北海道本部長 平成10年7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役社長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役会長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式 社取締役会長(現職)	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在 員 平成13年7月 取締役海外本部部長兼ロンドン首 席駐在員 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成17年12月 専務取締役抜本改革推進部長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役社長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式 社取締役社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	-	深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社専務取締役退任 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	-	玉井 孝明	昭和25年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員海外本部部長 平成16年10月 執行役員アジア担当部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役 平成19年7月 当社常務取締役業務品質改善部長 兼お客様の声部長兼経営企画部長 平成19年8月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 常務取締役 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役(現職) 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式 社専務取締役(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	永野 毅	昭和27年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成16年10月 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 平成21年6月 同社取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役(現職) 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役	(注)3 参照	-
専務取締役	-	宮崎 忠彦	昭和27年7月22日生	昭和50年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 同社執行役員福岡支店長兼福岡支店中央営業部長 平成16年10月 当社執行役員横浜中央支店長 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	上月 和夫	昭和27年2月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 日新火災海上保険株式会社取締役執行役員営業推進本部副本部長 平成17年4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部副本部長兼首都圏事業本部部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部副本部長兼首都圏第1事業本部部長 平成19年4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員退任 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	金野 正英	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員自動車営業開発部長 平成19年6月 常務取締役自動車営業開発部長 平成19年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員東京中央支店長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	ビジネスプロセス改革部長	宇野 直樹	昭和28年6月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員事務会計サービス業務部長 平成21年6月 常務取締役抜本改革推進部長 平成21年7月 常務取締役ビジネスプロセス改革部長(現職) 平成22年7月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	大庭 雅志	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員経理部長 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成22年6月 当社常務取締役(現職) 平成22年6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京自動車営業第一部長	深田 一政	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員本店営業第二部長 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 常務取締役東京自動車営業第一部長(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員金融法人部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	損害サービス業務部長	持田 和男	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員損害サービス業務部長 平成23年6月 常務取締役損害サービス業務部長(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	企業営業開発部長	佐野 清明	昭和29年4月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員企業営業開発部長 平成23年6月 常務取締役企業営業開発部長(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	昭和30年11月29日生	昭和61年4月 弁護士(現職) 平成6年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	畔柳 信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年6月 同行副頭取 平成15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 平成20年4月 同行取締役会長(現職) 平成22年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成22年6月 同社取締役退任 平成23年6月 当社取締役(現職) [主要な兼職] 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	本田 大作	昭和24年9月28日生	昭和47年5月 当社入社 平成14年6月 執行役員財務本部金融開発部長 平成16年10月 執行役員金融開発部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 平成20年6月 専務取締役退任 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 専務取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現職) 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役副社長退任	(注)4 参照	-
常勤監査役	-	光永 弘	昭和26年11月19日生	平成12年6月 日動火災海上保険株式会社入社 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 常務取締役 平成20年3月 同社常務取締役監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現職) 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 常務取締役退任	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	前島 伸行	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 以後当社東京自動車本 部自動車営業第二部部长兼自動車 営業開発部部长、東海本部総務部 長、東海本部部长を経て 平成16年10月 コンプライアンス部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	坂井 秀行	昭和24年12月9日生	昭和51年4月 弁護士(現職) 昭和51年4月 岡本達夫法律事務所入所 昭和54年7月 ローガン・岡本・高島法律事務所 入所 昭和62年1月 坂井総合法律事務所設立 平成2年1月 プレークモア法律事務所入所 平成7年2月 坂井秀行法律事務所(現 坂井・三 村・相澤法律事務所)設立 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
監査役	-	阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主 幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
監査役	-	佐々木かをり	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 株式会社ユニカルインターナシヨ ナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表 取締役社長(現職) 平成21年6月 当社監査役(現職) [主要な兼職] 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役 社長 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	(注)7 参照	-
計						-

- (注) 1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 坂井秀行、阪田雅裕および佐々木かをりの各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め39名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、平成22年度末において社外取締役1名を含む16名の取締役（任期1年）で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む6名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準および業績評価については社外取締役および監査役を除く）について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	696	568	127	19
監査役（社外監査役を除く）	108	89	19	3
社外役員	36	30	5	4

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(コンプライアンス態勢)

当社では、過半数の社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を含む品質改善・コンプライアンス委員会を設置し、社外の視点からコンプライアンス態勢全般の整備状況の評価、業務運営全般の適切性の点検、監視、提言を行う態勢としております。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度（ホットライン）を設け、これを運用しております。

(リスク管理態勢)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は104名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する吉田周邦、出澤 尚および井野貴章の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他38名です。

(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を定めております。

<内部統制基本方針>

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。

a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。

b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。

(2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。

(5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。

a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする品質改善・コンプライアンス委員会を設置する。

c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。

d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。

(2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等

とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

(1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。

- a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
- b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
- c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
- d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。

(2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。

(3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。

(2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。

(3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。

(4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。

(5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

(1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の事務局を設置する。事務局には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。

(2) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。

(3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

(1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。

(2) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8 . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることもできるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

以上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	220	-	221	-
連結子会社	33	19	38	28
計	253	19	259	28

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスコーパスに対して支払った報酬額は403百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスコーパスに対して支払った報酬額は378百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）および当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）および当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 272,347	4 189,467
コールローン	86,400	183,300
買現先勘定	150,969	121,967
買入金銭債権	1,275,183	913,714
金銭の信託	11,778	14,056
有価証券	2, 4, 6 6,969,727	2, 4, 6 6,287,832
貸付金	3, 7 478,215	3, 7 417,809
有形固定資産	1 278,086	1 270,700
土地	128,256	121,839
建物	122,321	121,830
建設仮勘定	7,915	6,566
その他の有形固定資産	19,592	20,463
無形固定資産	373,959	339,273
ソフトウェア	3,565	3,154
のれん	270,892	254,763
その他の無形固定資産	99,501	81,356
その他資産	962,733	953,780
繰延税金資産	2,356	65,440
支払承諾見返	95,129	74,796
貸倒引当金	18,133	15,517
資産の部合計	10,938,754	9,816,621
負債の部		
保険契約準備金	6,334,873	6,330,973
支払備金	4 1,118,678	4 1,251,989
責任準備金等	4 5,216,194	4 5,078,983
社債	178,821	125,079
その他負債	1,990,504	1,330,512
債券貸借取引受入担保金	1,087,058	646,436
その他の負債	4 903,446	4 684,076
退職給付引当金	157,288	162,349
役員退職慰労引当金	12	18
賞与引当金	21,690	19,081
固定資産解体費用引当金	1,603	-
特別法上の準備金	57,672	61,470
価格変動準備金	57,672	61,470
繰延税金負債	109,467	35,941
負ののれん	16,040	15,091
支払承諾	95,129	74,796
負債の部合計	8,963,103	8,155,314

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	682,786	644,554
株主資本合計	908,302	870,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109,691	884,710
繰延ヘッジ損益	16,439	19,373
為替換算調整勘定	68,617	123,261
その他の包括利益累計額合計	1,057,514	780,822
少数株主持分	9,833	10,414
純資産の部合計	1,975,650	1,661,307
負債及び純資産の部合計	10,938,754	9,816,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	2,657,517	2,696,469
保険引受収益	2,453,390	2,405,104
正味収入保険料	2,095,408	2,076,892
収入積立保険料	130,431	118,199
積立保険料等運用益	63,757	62,419
生命保険料	24,789	30,061
支払備金戻入額	3,563	-
責任準備金等戻入額	135,330	117,359
その他保険引受収益	108	171
資産運用収益	178,076	263,433
利息及び配当金収入	138,660	145,912
金銭の信託運用益	1,219	46
売買目的有価証券運用益	7,097	10,693
有価証券売却益	86,068	134,213
有価証券償還益	1,496	739
金融派生商品収益	2,561	23,451
その他運用収益	4,729	10,797
積立保険料等運用益振替	63,757	62,419
その他経常収益	26,051	27,931
持分法による投資利益	1,559	1,329
その他の経常収益	24,492	26,601
経常費用	2,440,310	2,566,582
保険引受費用	1,975,524	2,120,978
正味支払保険金	1,233,528	1,223,569
損害調査費	85,019	84,651
諸手数料及び集金費	377,709	366,690
満期返戻金	259,581	257,580
契約者配当金	594	505
生命保険金等	15,153	16,663
支払備金繰入額	-	167,596
その他保険引受費用	3,938	3,720
資産運用費用	39,404	36,557
金銭の信託運用損	-	75
有価証券売却損	7,292	7,941
有価証券評価損	25,433	13,682
有価証券償還損	5,223	4,432
その他運用費用	1,455	10,424
営業費及び一般管理費	406,456	399,004
その他経常費用	18,924	10,041
支払利息	6,247	3,733
貸倒引当金繰入額	5,716	1,112
貸倒損失	27	103
その他の経常費用	6,932	5,091
経常利益	217,207	129,886

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	4,901	3,910
固定資産処分益	4,019	3,215
負ののれん発生益	-	55
持分変動利益	-	9
その他特別利益	2 881	2 630
特別損失	17,983	18,959
固定資産処分損	2,680	3,949
減損損失	3 8,879	3 4,436
特別法上の準備金繰入額	4,210	3,797
価格変動準備金繰入額	4,210	3,797
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,745
その他特別損失	4 2,212	4 4,030
税金等調整前当期純利益	204,125	114,836
法人税及び住民税等	57,242	49,130
過年度法人税等	8,947	-
法人税等調整額	7,347	12,314
法人税等合計	58,842	36,816
少数株主損益調整前当期純利益	-	78,020
少数株主利益	2,025	1,078
当期純利益	143,256	76,941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	78,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	225,855
繰延ヘッジ損益	-	2,933
為替換算調整勘定	-	53,588
持分法適用会社に対する持分相当額	-	566
その他の包括利益合計	-	277,076
包括利益	-	199,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	199,749
少数株主に係る包括利益	-	693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
前期末残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
前期末残高	560,912	682,786
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,057
当期変動額		
剰余金の配当	22,501	116,917
当期純利益	143,256	76,941
その他	(注) 1,118	(注) 314
当期変動額合計	121,874	40,290
当期末残高	682,786	644,554
株主資本合計		
前期末残高	786,428	908,302
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,057
当期変動額		
剰余金の配当	22,501	116,917
当期純利益	143,256	76,941
その他	(注) 1,118	(注) 314
当期変動額合計	121,874	40,290
当期末残高	908,302	870,070

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	691,436	1,109,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418,255	224,981
当期変動額合計	418,255	224,981
当期末残高	1,109,691	884,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,347	16,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	2,933
当期変動額合計	907	2,933
当期末残高	16,439	19,373
為替換算調整勘定		
前期末残高	82,197	68,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,580	54,644
当期変動額合計	13,580	54,644
当期末残高	68,617	123,261
少数株主持分		
前期末残高	6,782	9,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,051	581
当期変動額合計	3,051	581
当期末残高	9,833	10,414
純資産合計		
前期末残高	1,419,795	1,975,650
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,057
当期変動額		
剰余金の配当	22,501	116,917
当期純利益	143,256	76,941
その他	(注) 1,118	(注) 314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,980	276,110
当期変動額合計	555,854	316,401
当期末残高	1,975,650	1,661,307

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他は、前連結会計年度においては在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく繰延税金資産の評価性引当額の戻入および持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であり、当連結会計年度においては在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,125	114,836
減価償却費	53,791	28,034
減損損失	8,879	4,436
のれん償却額	16,129	16,129
負ののれん償却額	952	950
負ののれん発生益	-	55
支払備金の増減額（ は減少）	4,012	168,403
責任準備金等の増減額（ は減少）	135,312	117,372
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,437	2,591
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,701	5,062
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,678	2,052
固定資産解体費用引当金の増減額（ は減少）	1,755	1,603
価格変動準備金の増減額（ は減少）	4,210	3,797
利息及び配当金収入	138,660	145,912
有価証券関係損益（ は益）	55,070	115,578
支払利息	6,247	3,733
為替差損益（ は益）	2,004	1,705
有形固定資産関係損益（ は益）	1,375	2,221
持分法による投資損益（ は益）	1,559	1,329
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	14,542	18,941
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	52,921	23,739
その他	3,243	1,784
小計	64,114	32,496
利息及び配当金の受取額	147,612	145,774
利息の支払額	6,865	3,926
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,339	71,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,973	37,493

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	120,037	50,541
買入金銭債権の取得による支出	695,748	665,076
買入金銭債権の売却・償還による収入	384,832	887,746
金銭の信託の増加による支出	9,500	3,000
金銭の信託の減少による収入	7,629	692
有価証券の取得による支出	2,176,123	1,729,747
有価証券の売却・償還による収入	2,012,671	1,918,169
貸付けによる支出	148,090	158,361
貸付金の回収による収入	211,320	215,464
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	972,703	440,622
その他	1,895	3,379
資産運用活動計	677,835	72,427
営業活動及び資産運用活動計	761,808	109,920
有形固定資産の取得による支出	24,205	23,031
有形固定資産の売却による収入	9,914	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,544	58,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,794	50,000
借入金の返済による支出	82,418	167,950
短期社債の発行による収入	-	9,999
短期社債の償還による支出	68,000	10,000
社債の発行による収入	661	271
社債の償還による支出	121,826	53,361
配当金の支払額	22,501	116,536
少数株主への配当金の支払額	-	3
その他	2,680	2,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,971	290,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,389	8,189
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	464,935	202,882
現金及び現金同等物の期首残高	568,985	1,033,920
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,920	831,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 Waterloo Partners Ltd他1社は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 43社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 International Marine Insurance Managers SA (Pty) Ltdは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.は、平成22年6月22日付でTM Asia Life Malaysia Bhd.より、Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.は、平成22年8月31日付でTM Asia Life Singapore Ltd.より、Tokio Millennium Re (UK) Limitedは、平成23年1月1日付でTokio Marine Global Ltd.より名称変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) First Insurance Company of Hawaii, Ltd. IDL Holding ApS他2社は、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(東京海上日動アトラディウス・クレジットマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 当社は、日本地震再保険(株)の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (主要な会社名) First Insurance Company of Hawaii, Ltd. Praesidio Risk Managers (Pty) Ltdは、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>海外連結子会社43社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 海外連結子会社42社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。 なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。 無形固定資産 海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>固定資産解体費用引当金 当社は、建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。</p> <p>価格変動準備金 当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>価格変動準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 消費税等の会計処理 当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 金利関係 当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。</p> <p>当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は29,206百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は3,881百万円であります。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 金利関係 当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。</p> <p>当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は26,700百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は2,505百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>為替関係</p> <p>当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結貸借対照表の負債の部に計上した負ののれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、TM Asia Life Malaysia Bhd.に係るものについては15年間、KiIn Group Limitedに係るものについては10年間で均等償却しております。</p> <p>その他、少額のものについては一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>為替関係 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Tokio Marine Life Insurance (Malaysia) Bhd.に係るものについては15年間、KiIn Group Limitedに係るものについては10年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は132百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,877百万円減少しております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は334,502百万円、圧縮記帳額は17,751百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">38,504百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は14,911百万円であります。この内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 破綻先債権額は2,473百万円であります。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額は8,337百万円であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は334百万円であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は3,766百万円であります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	有価証券(株式)	36,780百万円	有価証券(出資金)	38,504百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は302,510百万円、圧縮記帳額は17,449百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">33,785百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は7,841百万円であります。この内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 破綻先債権額は429百万円であります。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額は7,114百万円であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は297百万円であります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	有価証券(株式)	39,461百万円	有価証券(出資金)	33,785百万円
有価証券(株式)	36,780百万円								
有価証券(出資金)	38,504百万円								
有価証券(株式)	39,461百万円								
有価証券(出資金)	33,785百万円								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>4 担保に供している資産は、有価証券370,187百万円、預貯金15,382百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金63,597百万円、責任準備金53,846百万円、その他の負債（外国再保険借等）24,136百万円であります。</p> <p>5 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は14,460百万円（時価）であります。</p> <p>6 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが1,080,467百万円含まれております。</p> <p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">81,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">73,478百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TNUS Insurance Company</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">3,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京海上日動火災保険（中国）有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,942百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	81,279百万円	貸出実行残高	7,800百万円	差引額	73,478百万円	TNUS Insurance Company	20百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円	東京海上日動火災保険（中国）有限公司	1,689百万円	計	6,942百万円	<p>4 担保に供している資産は、有価証券356,090百万円、預貯金25,982百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金65,342百万円、責任準備金60,114百万円、その他の負債（外国再保険借等）23,490百万円であります。</p> <p>5 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は15,392百万円（時価）であります。</p> <p>6 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが690,235百万円含まれております。</p> <p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">62,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">55,579百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TNUS Insurance Company</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京海上日動火災保険（中国）有限公司</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,101百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	62,068百万円	貸出実行残高	6,488百万円	差引額	55,579百万円	TNUS Insurance Company	14百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133百万円	東京海上日動火災保険（中国）有限公司	720百万円	計	5,101百万円
貸出コミットメントの総額	81,279百万円																																
貸出実行残高	7,800百万円																																
差引額	73,478百万円																																
TNUS Insurance Company	20百万円																																
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円																																
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円																																
東京海上日動火災保険（中国）有限公司	1,689百万円																																
計	6,942百万円																																
貸出コミットメントの総額	62,068百万円																																
貸出実行残高	6,488百万円																																
差引額	55,579百万円																																
TNUS Insurance Company	14百万円																																
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232百万円																																
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133百万円																																
東京海上日動火災保険（中国）有限公司	720百万円																																
計	5,101百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																	
<p>1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 341,203百万円 給与 142,241百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2 その他特別利益の主な内訳は、固定資産解体費用引当金戻入額498百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		<p>1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 337,765百万円 給与 146,673百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2 その他特別利益は、固定資産解体費用引当金戻入額630百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所等</th> <th colspan="4">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産等(デリバティブ事業)</td> <td>建物等</td> <td>東京都千代田区に保有する建物附属設備など3物件</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等および売却予定不動産等</td> <td>土地および建物等</td> <td>千葉県千葉市に保有するビルなど29物件</td> <td>3,098</td> <td>5,750</td> <td>13</td> <td>8,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,098</td> <td>5,752</td> <td>29</td> <td>8,879</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				土地	建物	その他	合計	事業用不動産等(デリバティブ事業)	建物等	東京都千代田区に保有する建物附属設備など3物件	-	1	15	17	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県千葉市に保有するビルなど29物件	3,098	5,750	13	8,862	合計	-	-	3,098	5,752	29	8,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所等</th> <th colspan="4">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地および建物等</td> <td>群馬県前橋市に保有するビル</td> <td>37</td> <td>778</td> <td>49</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等および売却予定不動産等</td> <td>土地および建物等</td> <td>大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件</td> <td>2,447</td> <td>1,123</td> <td>0</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,485</td> <td>1,901</td> <td>50</td> <td>4,436</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				土地	建物	その他	合計	賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件	2,447	1,123	0	3,571	合計	-	-	2,485	1,901	50	4,436
用途	種類				場所等	減損損失(百万円)																																																													
		土地	建物	その他		合計																																																													
事業用不動産等(デリバティブ事業)	建物等	東京都千代田区に保有する建物附属設備など3物件	-	1	15	17																																																													
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県千葉市に保有するビルなど29物件	3,098	5,750	13	8,862																																																													
合計	-	-	3,098	5,752	29	8,879																																																													
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)																																																																
			土地	建物	その他	合計																																																													
賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864																																																													
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件	2,447	1,123	0	3,571																																																													
合計	-	-	2,485	1,901	50	4,436																																																													
<p>保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>デリバティブ事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、遊休不動産等および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。</p> <p>4 その他特別損失の主な内訳は、関係会社株式評価損2,120百万円であります。</p>		<p>保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 その他特別損失の主な内訳は、関係会社出資金評価損3,663百万円であります。</p>																																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	574,185百万円
少数株主に係る包括利益	3,060百万円
計	577,245百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	418,723百万円
繰延ヘッジ損益	907百万円
為替換算調整勘定	13,829百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	316百万円
計	431,963百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	22,501	14.52	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	50,008	利益剰余金	32.27	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	50,008	32.27	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	57,013	36.79	-	平成22年11月25日
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	9,515	6.14	-	平成23年3月18日

（決議）	株式の 種類	配当財産の種類及び帳簿価額の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	
平成23年2月10日 取締役会	普通 株式	・(株)東京海上日動 オペレーションズ 普通株式 ・東京海上日動 コーポレーション (株) 普通株式	380	0.24	-	平成23年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	20,006	利益剰余金	12.91	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">272,347百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">86,400百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,275,183百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,969,727百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,328百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の買入金銭債権等</td> <td style="text-align: right;">755,678百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,742,731百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,033,920百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	272,347百万円	コールローン	86,400百万円	買入金銭債権	1,275,183百万円	有価証券	6,969,727百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	71,328百万円	現金同等物以外の買入金銭債権等	755,678百万円	現金同等物以外の有価証券	6,742,731百万円	現金及び現金同等物	1,033,920百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">189,467百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">183,300百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">913,714百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,287,832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,487百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の買入金銭債権等</td> <td style="text-align: right;">446,266百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,252,523百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">831,038百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	189,467百万円	コールローン	183,300百万円	買入金銭債権	913,714百万円	有価証券	6,287,832百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	44,487百万円	現金同等物以外の買入金銭債権等	446,266百万円	現金同等物以外の有価証券	6,252,523百万円	現金及び現金同等物	831,038百万円
現金及び預貯金	272,347百万円																																
コールローン	86,400百万円																																
買入金銭債権	1,275,183百万円																																
有価証券	6,969,727百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	71,328百万円																																
現金同等物以外の買入金銭債権等	755,678百万円																																
現金同等物以外の有価証券	6,742,731百万円																																
現金及び現金同等物	1,033,920百万円																																
現金及び預貯金	189,467百万円																																
コールローン	183,300百万円																																
買入金銭債権	913,714百万円																																
有価証券	6,287,832百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	44,487百万円																																
現金同等物以外の買入金銭債権等	446,266百万円																																
現金同等物以外の有価証券	6,252,523百万円																																
現金及び現金同等物	831,038百万円																																
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,362百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	2,278	1,830	447	未経過リース料期末残高相当額		1年内	314百万円	1年超	133百万円	合計	447百万円	支払リース料	597百万円	減価償却費相当額	597百万円	1年内	2,794百万円	1年超	6,568百万円	合計	9,362百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td style="text-align: right;">798</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,052百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	931	798	132	未経過リース料期末残高相当額		1年内	23百万円	1年超	109百万円	合計	132百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	312百万円	1年内	2,991百万円	1年超	5,060百万円	合計	8,052百万円	1年内	1,297百万円	1年超	3,240百万円	合計	4,538百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産	2,278	1,830	447																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	314百万円																																																										
1年超	133百万円																																																										
合計	447百万円																																																										
支払リース料	597百万円																																																										
減価償却費相当額	597百万円																																																										
1年内	2,794百万円																																																										
1年超	6,568百万円																																																										
合計	9,362百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産	931	798	132																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	23百万円																																																										
1年超	109百万円																																																										
合計	132百万円																																																										
支払リース料	312百万円																																																										
減価償却費相当額	312百万円																																																										
1年内	2,991百万円																																																										
1年超	5,060百万円																																																										
合計	8,052百万円																																																										
1年内	1,297百万円																																																										
1年超	3,240百万円																																																										
合計	4,538百万円																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(A L M)を行っております。A L Mにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値 - 保険負債価値)の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、信用リスクおよび市場リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っております。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等が規定された資産運用リスク管理方針を制定し、当該管理方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しております。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しております。

リスク管理部では、これらのリスク管理方針に従い、その遵守状況、収益およびリスク量をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しております。また、個別投融資案件の審査を規程に従って実施しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行うなかで、資金の支払期日を管理し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	272,347	272,347	-
(2) コールローン	86,400	86,400	-
(3) 買現先勘定	150,969	150,969	-
(4) 買入金銭債権	1,275,183	1,275,183	-
(5) 金銭の信託	11,778	11,778	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	320,609	320,609	-
満期保有目的の債券	142,101	144,133	2,031
その他有価証券	6,129,248	6,129,248	-
(7) 貸付金	443,057		
貸倒引当金（*1）	7,964		
	435,092	440,109	5,017
資産計	8,823,731	8,830,779	7,048
(1) 社債	178,821	179,837	1,016
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,087,058	1,087,058	-
負債計	1,265,879	1,266,895	1,016
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,173	15,173	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20,377	20,377	-
デリバティブ取引計	35,550	35,550	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、（2）コールローン、（3）買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

（6）有価証券（「（1）現金及び預貯金」「（4）買入金銭債権」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「（5）金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

（7）貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

-

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等(連結貸借対照表計上額377,767百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付(連結貸借対照表計上額35,158百万円)は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	259,860	1,209	-	-
買入金銭債権	1,000,674	46,999	52,909	172,196
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	5,000	114,000
外国証券	1,545	5,483	8,601	6,182
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	311,810	376,993	296,438	681,000
地方債	13,707	66,084	86,307	-
社債	142,892	319,030	126,705	36,806
株式	100	-	-	-
外国証券	137,666	313,923	167,856	174,029
貸付金(*)	79,310	181,540	67,352	108,411
合計	1,947,568	1,311,265	811,171	1,292,625

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない16,341百万円、期間の定めのないもの101百万円は含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これに伴い時価をもって評価する有価証券等の範囲を変更しておりますが、変更による連結貸借対照表計上額への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、信用リスクおよび市場リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っております。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等を規定した「資産運用リスク管理方針」を制定しております。当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しております。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク（V a R）の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しております。

リスク管理部では、これらの方針・規程等に従い、その遵守状況、リスク量および収益をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しております。また、個別投融資案件の審査・投融資後のモニタリングを規程に従って実施しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行うなかで、資金の支払期日を管理し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	189,467	189,469	1
(2) コールローン	183,300	183,300	-
(3) 買現先勘定	121,967	121,967	-
(4) 買入金銭債権	913,714	913,714	-
(5) 金銭の信託	14,056	14,056	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	313,242	313,242	-
満期保有目的の債券	141,635	147,288	5,652
その他有価証券	5,555,368	5,555,368	-
(7) 貸付金	383,472		
貸倒引当金（*1）	6,433		
	377,039	386,920	9,881
資産計	7,809,793	7,825,328	15,535
(1) 社債	125,079	126,229	1,150
(2) 債券貸借取引受入担保金	646,436	646,436	-
負債計	771,515	772,665	1,150
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(310)	(310)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	21,226	21,226	-
デリバティブ取引計	20,915	20,915	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6)有価証券（「(1)現金及び預貯金」「(4)買入金銭債権」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(5)金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 _

負債

(1)社債については、店頭取引による価格によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

-

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等（連結貸借対照表計上額277,585百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付（連結貸借対照表計上額34,336百万円）は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	180,173	824	-	-
買入金銭債権	750,844	32,236	19,048	107,425
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	12,000	107,000
外国証券	1,862	5,389	6,783	7,448
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	150,844	371,772	390,200	699,200
地方債	10,612	107,621	24,549	-
社債	76,513	288,616	125,370	34,050
株式	100	-	-	-
外国証券	112,321	311,419	192,082	201,002
貸付金(*)	56,570	181,977	45,346	94,502
合計	1,339,841	1,299,857	815,380	1,250,628

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,052百万円、期間の定めのないもの23百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた評 価差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた評 価差額(百万円)
売買目的有価証券	325,412	1,581	314,768	5,780

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額(連結貸借対照表計上額1,088百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(連結貸借対照表計上額3,714百万円、損益に含まれた評価差額29百万円)を含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額(連結貸借対照表計上額1,525百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含めております。

2. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	117,860	120,252	2,391	120,460	126,000	5,539
	外国証券	8,877	9,008	131	15,335	15,744	409
	小計	126,737	129,261	2,523	135,796	141,745	5,949
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	2,727	2,702	25	-	-	-
	外国証券	12,636	12,169	467	5,839	5,543	296
	小計	15,363	14,871	492	5,839	5,543	296
合計	142,101	144,133	2,031	141,635	147,288	5,652	

3. その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	公社債	1,969,017	1,916,064	52,953	1,939,972	1,876,990	62,982
	株式	2,460,512	792,416	1,668,095	1,994,362	669,905	1,324,457
	外国証券	719,580	646,214	73,365	699,714	624,155	75,558
	その他 (注) 2	149,146	131,192	17,954	130,400	117,406	12,994
	小計	5,298,258	3,485,889	1,812,368	4,764,450	3,288,457	1,475,992
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	公社債	541,052	558,303	17,250	411,577	424,860	13,282
	株式	74,946	81,391	6,444	108,231	121,818	13,586
	外国証券	350,198	373,086	22,888	393,421	423,167	29,745
	その他 (注) 3	1,215,705	1,236,177	20,472	829,539	834,195	4,655
	小計	2,181,903	2,248,959	67,055	1,742,771	1,804,042	61,270
合計	7,480,161	5,734,848	1,745,313	6,507,221	5,092,500	1,414,721	

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額141,147百万円、取得原価124,504百万円、差額16,643百万円）を含めております。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額79,443百万円、取得原価79,443百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額1,130,321百万円、取得原価1,150,101百万円、差額 19,780百万円）を含めております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴い時価をもって評価する有価証券等の範囲を変更しており、従来時価のない有価証券としていたコマーシャルペーパー等を含めております。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額127,311百万円、取得原価114,860百万円、差額12,451百万円）を含めております。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額38,138百万円、取得原価38,138百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額786,402百万円、取得原価790,532百万円、差額 4,129百万円）を含めております。</p>

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	284,616	2,186	648	347,004	3,653	1,594
株式	94,136	61,103	890	187,922	118,351	1,913
外国証券	552,801	20,661	5,670	397,039	11,719	3,849
その他	64,996	3,480	634	124,509	6,660	6,629
合計	996,551	87,431	7,844	1,056,475	140,385	13,987

(注)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(売却額57,133百万円、売却益1,362百万円、売却損551百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額10,994百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額110,550百万円、売却益6,172百万円、売却損6,045百万円)を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券について25,450百万円(時価のあるもの2,866百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの22,584百万円)減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている海外抵当証券に係る評価損16百万円を含めております。 なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて12,323百万円(うち、株式10,214百万円、外国証券2,104百万円、その他4百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,363百万円(うち、株式585百万円、外国証券161百万円、その他616百万円)減損処理を行っております。 なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた評 価差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた評 価差額(百万円)
金銭の信託	11,578	841	13,856	1,067

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	200	200	-	200	200	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	133,535	464	3,434	3,434	158,911	-	1,502	1,502
	ユーロ	22,342	-	60	60	23,420	-	879	879
	英ポンド	5,434	-	20	20	4,890	-	94	94
	豪ドル	13,777	-	231	231	6,724	-	380	380
	カナダドル	5,813	-	578	578	5,122	-	178	178
	日本円	1,341	-	53	53	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	50,212	-	1,350	1,350	7,813	-	220	220
	ユーロ	10,174	-	187	187	12,070	-	535	535
	英ポンド	281	-	6	6	2,695	-	68	68
	豪ドル	12,384	-	367	367	9,846	-	563	563
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	605,381	441,232	6,814	6,814	413,478	244,677	13,753	13,753
	ユーロ	9,535	8,033	940	940	3,818	2,481	798	798
	豪ドル	836	640	43	43	447	447	17	17
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	215,086	158,194	10,350	10,350	157,060	116,203	25,031	25,031
ユーロ	6,291	6,291	915	915	2,481	2,481	741	741	
豪ドル	627	627	39	39	434	434	14	14	
受取外貨支払外貨									
受取シンガポールドル	-	-	-	-	616	-	60	60	
支払米ドル									

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	37,709 (3,318)	27,785 (2,806)	3,155	162	44,812 (4,936)	31,939 (4,120)	4,198	738
	豪ドル	95 (0)	- (-)	0	0	- (-)	- (-)	-	-
	プット								
	米ドル	46,504 (3,169)	35,314 (2,752)	5,212	2,042	49,758 (5,022)	36,078 (4,007)	7,503	2,481
	買建								
	コール								
	米ドル	55,389 (4,138)	48,619 (3,737)	4,837	699	42,666 (3,521)	29,252 (2,567)	2,821	699
	豪ドル	82 (0)	- (-)	0	0	- (-)	- (-)	-	-
	プット								
米ドル	53,307 (4,253)	45,681 (3,873)	8,434	4,180	45,681 (3,443)	30,572 (2,588)	9,105	5,662	
	合計			15,561	3,079			10,826	9,582

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップの時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	26,713	-	1	1	15,883	-	4	4
	買建	13,711	-	3	3	160,000	-	1	1
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	49,957 (734)	34,912 (607)	107	626	37,231 (595)	25,000 (434)	53	542
	スワップション	17,000 (445)	16,000 (445)	741	295	13,000 (445)	12,000 (393)	1,182	736
	買建								
	キャップ	14,600 (135)	4,500 (36)	0	135	4,500 (36)	- (-)	0	36
	スワップション	21,154 (397)	19,000 (394)	375	22	16,000 (394)	12,000 (285)	487	93
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	3,874,969	3,134,746	121,470	121,470	3,217,882	2,440,731	128,857	128,857
	受取変動支払固定	4,152,353	3,204,860	105,377	105,377	3,697,935	2,568,326	111,238	111,238
受取変動支払変動	462,375	452,917	12,735	12,735	384,298	372,152	3,313	3,313	
受取固定支払固定	44,610	44,610	589	589	43,655	43,655	237	237	
	合計			29,466	28,415			22,889	21,028

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	17,165	-	434	434	15,688	-	158	158
	買建	1,634	-	72	72	2,452	-	1	1
	合計			361	361			160	160

- (注) 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引								
	売建	11,611	-	51	51	11,300	-	52	52
	買建	5,818	-	56	56	-	-	-	-
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	11,543 (19)	- (-)	13	5	- (-)	- (-)	-	-
	プット	2,494 (9)	- (-)	13	4	- (-)	- (-)	-	-
	買建								
	コール	2,494 (7)	- (-)	3	3	- (-)	- (-)	-	-
	プット	11,543 (25)	- (-)	27	2	- (-)	- (-)	-	-
	合計			53	4			52	52

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	398,908	220,721	12,295	12,295	199,719	156,491	8,088	8,088
	買建	42,118	40,821	389	389	35,423	34,923	59	59
	合計			11,905	11,905			8,147	8,147

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品オプション取引 売建								
	キャップ	- (-)	- (-)	-	-	76 (12)	- (-)	2	9
	買建								
	キャップ	- (-)	- (-)	-	-	76 (10)	- (-)	2	7
	商品スワップ取引 受取固定価格支払 商品指数	20,351	20,351	8,393	8,393	15,990	15,533	6,292	6,292
	受取商品指数支払 固定価格	22,046	22,046	7,152	7,152	17,280	16,775	5,368	5,368
	受取商品指数支払 変動指数	8,664	8,664	414	414	6,582	6,170	416	416
	合計			1,656	1,656			1,336	1,339

- (注) 1. 商品オプション取引および商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(7) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引 売建	9,583 (285)	321 (12)	264	21	12,216 (869)	386 (9)	630	239
	買建	28,953 (4,939)	- (-)	2,777	2,162	28,815 (3,847)	- (-)	2,188	1,658
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	16 (0)	- (-)	0	0	115 (3)	- (-)	1	1
	その他の取引 売建	123 (6)	123 (6)	6	-	123 (6)	123 (6)	6	-
	合計			3,048	2,140			2,827	1,417

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。
4. 自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、契約額の下に()でオプション料を示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)			当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米ドル	借入金	5,000	5,000	46	5,000	5,000	154
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	-	2,660	76,179	-	515
	ユーロ		-	576	49,758	-	2,242	
	英ポンド		-	154	14,220	-	382	
	カナダドル		-	-	2,586	-	30	
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	米ドル	20,393	2,968	7,578	7,578	1,758
ユーロ	2,030		828	-	-	-		
豪ドル	16,824		427	16,824	16,824	588		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	米ドル	-	(注2)	10,000	-	(注2)
	豪ドル		-	-	5,002	-	-	
	合計				239			2,156

(注) 1. 通貨スワップ取引および為替予約取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)			当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	378,600	378,600	20,138	371,000	345,000	23,382
	合計				20,138			23,382

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社1社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。また、当社は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。

当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しており、国内連結子会社1社の退職一時金制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。

なお、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	359,075	362,215
ロ. 年金資産	148,664	150,289
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	210,411	211,925
ニ. 未認識数理計算上の差異	72,197	66,051
ホ. 未認識過去勤務債務	18,904	16,222
ヘ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	157,118	162,097
ト. 前払年金費用	170	252
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	157,288	162,349

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	14,268	14,803
ロ. 利息費用	6,806	7,009
ハ. 期待運用収益	3,355	3,414
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,000	9,010
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,681	2,681
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	24,038	24,727
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	1,754	1,839
計(ヘ+ト)	25,793	26,566

(注)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	同左
2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しております当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.4%	2.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	77百万円
営業費及び一般管理費	212百万円
合計	290百万円

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	93百万円
営業費及び一般管理費	233百万円
合計	326百万円

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>責任準備金等</td><td>365,328百万円</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td>57,405百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>56,816百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>45,053百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>20,819百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>8,529百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79,985百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>633,939百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>29,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>604,930百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>622,859百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>17,821百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>10,412百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額金</td><td>10,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>712,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>107,111百万円</td></tr> </table>	責任準備金等	365,328百万円	支払備金	57,405百万円	退職給付引当金	56,816百万円	有価証券評価損	45,053百万円	価格変動準備金	20,819百万円	繰延ヘッジ損失	8,529百万円	その他	79,985百万円	繰延税金資産小計	633,939百万円	評価性引当額	29,008百万円	繰延税金資産合計	604,930百万円	その他有価証券評価差額金	622,859百万円	繰延ヘッジ利益	17,821百万円	固定資産圧縮積立金	10,412百万円	連結子会社時価評価差額金	10,011百万円	その他	50,936百万円	繰延税金負債合計	712,041百万円	繰延税金資産(負債)の純額	107,111百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>責任準備金等</td><td>372,150百万円</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td>67,983百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>58,622百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>37,400百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>22,190百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>10,454百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>638,940百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>612,861百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>499,668百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>17,370百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額金</td><td>11,137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>9,862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>583,362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>29,498百万円</td></tr> </table>	責任準備金等	372,150百万円	支払備金	67,983百万円	退職給付引当金	58,622百万円	有価証券評価損	37,400百万円	価格変動準備金	22,190百万円	繰越欠損金	10,454百万円	その他	70,138百万円	繰延税金資産小計	638,940百万円	評価性引当額	26,079百万円	繰延税金資産合計	612,861百万円	その他有価証券評価差額金	499,668百万円	繰延ヘッジ利益	17,370百万円	連結子会社時価評価差額金	11,137百万円	固定資産圧縮積立金	9,862百万円	その他	45,324百万円	繰延税金負債合計	583,362百万円	繰延税金資産(負債)の純額	29,498百万円
責任準備金等	365,328百万円																																																																				
支払備金	57,405百万円																																																																				
退職給付引当金	56,816百万円																																																																				
有価証券評価損	45,053百万円																																																																				
価格変動準備金	20,819百万円																																																																				
繰延ヘッジ損失	8,529百万円																																																																				
その他	79,985百万円																																																																				
繰延税金資産小計	633,939百万円																																																																				
評価性引当額	29,008百万円																																																																				
繰延税金資産合計	604,930百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	622,859百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	17,821百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	10,412百万円																																																																				
連結子会社時価評価差額金	10,011百万円																																																																				
その他	50,936百万円																																																																				
繰延税金負債合計	712,041百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	107,111百万円																																																																				
責任準備金等	372,150百万円																																																																				
支払備金	67,983百万円																																																																				
退職給付引当金	58,622百万円																																																																				
有価証券評価損	37,400百万円																																																																				
価格変動準備金	22,190百万円																																																																				
繰越欠損金	10,454百万円																																																																				
その他	70,138百万円																																																																				
繰延税金資産小計	638,940百万円																																																																				
評価性引当額	26,079百万円																																																																				
繰延税金資産合計	612,861百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	499,668百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	17,370百万円																																																																				
連結子会社時価評価差額金	11,137百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	9,862百万円																																																																				
その他	45,324百万円																																																																				
繰延税金負債合計	583,362百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	29,498百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td>36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.8%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	子会社等に適用される税率の影響	4.8%	評価性引当額	1.9%	のれん及び負ののれんの償却	2.7%	在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td>36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.1%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%	評価性引当額	2.6%	のれん及び負ののれんの償却	4.8%	子会社等に適用される税率の影響	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																														
国内の法定実効税率	36.1%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%																																																																				
子会社等に適用される税率の影響	4.8%																																																																				
評価性引当額	1.9%																																																																				
のれん及び負ののれんの償却	2.7%																																																																				
在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額	1.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																				
国内の法定実効税率	36.1%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%																																																																				
評価性引当額	2.6%																																																																				
のれん及び負ののれんの償却	4.8%																																																																				
子会社等に適用される税率の影響	2.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、当社は、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.4%から2.3%を採用しております。

3. 当連結会計年度における総額の増減

期首残高(注)	3,696百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	217百万円
時の経過による調整額	61百万円
資産除去債務の履行による減少額	491百万円
当連結会計年度末残高	3,484百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
102,528	1,826	104,355	172,525

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。なお、固定資産解体費用引当金として別途計上されている解体費用相当額は、連結貸借対照表計上額から控除しておりません。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(8,743百万円)であり、主な減少額は不動産売却(6,847百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
11,089	9,735	1,354	940

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は、営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル（土地を含む）を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
104,355	9,379	94,975	156,870

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事によるもの(5,485百万円)であり、主な減少額は不動産売却(8,074百万円)および減損損失(3,956百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
10,647	10,347	300	2,788

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,617,785	46,081	16,189	2,680,055	(22,538)	2,657,517
(2) セグメント間の 内部経常収益	403	16	498	919	(919)	-
計	2,618,188	46,097	16,688	2,680,974	(23,457)	2,657,517
経常費用	2,409,872	33,371	21,021	2,464,265	(23,955)	2,440,310
経常利益(又は経常損失)	208,316	12,726	(4,333)	216,709	498	217,207
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	10,291,257	286,991	368,029	10,946,278	(7,524)	10,938,754
減価償却費	53,453	203	134	53,791	-	53,791
減損損失	8,862	-	17	8,879	-	8,879
資本的支出	27,690	73	425	28,189	-	28,189

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業.....証券投資顧問業、投資信託委託業およびデリバティブ事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、その他の事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用9,658百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,263,631	266,403	191,334	2,721,369	(63,851)	2,657,517
(2) セグメント間の 内部経常収益	483	45	60	589	(589)	-
計	2,264,114	266,449	191,394	2,721,958	(64,440)	2,657,517
経常費用	2,117,177	234,969	153,101	2,505,249	(64,939)	2,440,310
経常利益（又は経常損失）	146,936	31,479	38,293	216,709	498	217,207
資産	8,951,685	1,346,642	650,040	10,948,368	(9,614)	10,938,754

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州 ... 米国、パミューダ

(2) その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、米州に係る経常費用のうち支払備金繰入額23,946百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	325,215	201,094	526,310
連結経常収益（百万円）			2,657,517
連結経常収益に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	7.6	19.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州 ... 米国、パミューダ

(2) その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社をとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,260,230	453,878	14,118	2,728,226	31,757	2,696,469
セグメント間の内部経常収益	840	57	495	1,393	1,393	-
計	2,261,070	453,936	14,613	2,729,619	33,150	2,696,469
セグメント利益	118,949	10,884	1,705	131,539	1,653	129,886
セグメント資産	7,720,588	1,785,501	319,281	9,825,371	8,749	9,816,621
その他の項目						
減価償却費	17,068	10,850	114	28,034	-	28,034
のれん償却額	-	16,129	-	16,129	-	16,129
負ののれん償却額	-	918	31	950	-	950
利息及び配当金収入	109,174	36,581	158	145,914	2	145,912
支払利息	2,992	193	550	3,735	1	3,733
持分法投資利益	-	1,329	-	1,329	-	1,329
持分法適用会社への投資額	-	12,942	-	12,942	-	12,942
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	21,531	6,593	78	28,203	-	28,203

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 31,757百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額30,103百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,653百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 8,749百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの 経常収益	2,652,056	49,537	14,118	2,715,712	19,242	2,696,469

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	海外	計	調整額	合計
2,232,926	498,405	2,731,332	34,862	2,696,469

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	4,436	-	-	4,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当期償却額	-	16,129	-	16,129
当期末残高	-	254,763	-	254,763
（負ののれん）				
当期償却額	-	918	31	950
当期末残高	-	14,677	413	15,091

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

<当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成した情報>

[事業の種類別セグメント情報]

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,652,056	49,537	14,118	2,715,712	(19,242)	2,696,469
(2) セグメント間の 内部経常収益	401	11	495	908	(908)	-
計	2,652,458	49,548	14,613	2,716,620	(20,151)	2,696,469
経常費用	2,528,725	43,447	12,907	2,585,080	(18,497)	2,566,582
経常利益(又は経常損失)	123,732	6,101	1,705	131,539	(1,653)	129,886
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,198,217	305,451	319,281	9,822,951	(6,329)	9,816,621
減価償却費	27,558	361	114	28,034	-	28,034
減損損失	4,436	-	-	4,436	-	4,436
資本的支出	26,233	4,002	78	30,314	(2,110)	28,203

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業.....証券投資顧問業、投資信託委託業およびデリバティブ事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額17,577百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

[所在地別セグメント情報]

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,304,103	247,360	179,905	2,731,370	(34,900)	2,696,469
(2) セグメント間の 内部経常収益	472	7	52	531	(531)	-
計	2,304,576	247,367	179,958	2,731,902	(35,432)	2,696,469
経常費用	2,181,534	240,697	178,130	2,600,362	(33,779)	2,566,582
経常利益(又は経常損失)	123,041	6,670	1,827	131,539	(1,653)	129,886
資産	7,912,046	1,252,905	658,325	9,823,278	(6,656)	9,816,621

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州 ... 米国、バミューダ

(2) その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、その他の地域に係る経常費用のうち責任準備金等繰入額23,477百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

[海外売上高]

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	300,386	196,895	497,282
連結経常収益(百万円)			2,696,469
連結経常収益に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.3	18.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州 ... 米国、バミューダ

(2) その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1)親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）
 - (2)重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1)親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）
 - (2)重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,268.52円	1株当たり純資産額	1,065.30円
1株当たり当期純利益金額	92.44円	1株当たり当期純利益金額	49.64円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	143,256	76,941
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	143,256	76,941
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,549,692	1,549,692

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成年月日					平成年月日
		12.9.20	20,000 [20,000]	-	2.14	なし	22.9.20
	第4回無担保社債	12.9.20	10,000	10,000	2.78	なし	32.9.18
Kiln Group Limited	米ドル建劣後社債	18.10.11	5,871	5,219	3.40	なし	48.10.11
		~ 18.11.20	(64,520 千米ドル)	(64,793 千米ドル)			~
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	普通社債	17.10.4	1,800	200	0.61 ~ 1.15	なし	22.1.29
		~ 20.7.30					~
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	15.8.18	27,350 [100]	25,450	0.00 ~ 7.73	なし	22.1.12
		~ 21.4.23					~
	日経平均リンク債	18.2.6	6,200	6,200	0.00 ~ 0.10	なし	39.9.13
		~ 20.2.4					~
	CMSフローター債	16.10.20	16,540 [400]	3,490	1.05 ~ 4.07	なし	22.1.14
		~ 18.9.19					~
	リバース・フローター債	17.3.23	10,000	500	0.53 ~ 2.67	なし	22.1.21
		~ 18.2.15					~
為替リンク・デジタルクーポン債	16.12.1	1,250	1,250	0.10 ~ 10.00	なし	36.12.2	
	~ 18.10.23					~	48.10.24
スノーボール債	17.6.16	14,200	9,050	0.00 ~ 5.48	なし	22.1.27	
	~ 18.10.26					~	38.9.28
FXリンク・クーポン債	17.7.12	64,510	63,220	0.00 ~ 7.00	なし	22.2.26	
	~ 20.10.23					~	50.10.22
クレジットリンク債	20.7.14	1,100 [600]	500 [500]	0.77 ~ 1.27	なし	22.9.29	
	~ 20.7.30					~	23.9.28
合計		-	178,821 [21,100]	125,079 [500]	-	-	-

(注) 1. 前期末残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 前期末残高および当期末残高欄の[]内は、1年内に償還が予定されている金額であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	-	-	-	600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	524	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	38,501	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,229	1,648	5.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,037	61,015	0.6	平成25年3月31日 ~ 平成41年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,453	2,115	5.6	平成24年4月30日 ~ 平成27年3月31日
合計	222,247	103,280	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	55,001	1	1,001
リース債務	1,226	749	339	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	140,772	75,368
現金	203	166
預貯金	140,568	75,202
コールローン	86,400	183,300
買現先勘定	150,969	121,967
買入金銭債権	1,138,105	807,107
金銭の信託	11,778	14,056
有価証券	5, 9 6,784,410	5, 9 6,071,496
国債	1,820,290	1,786,565
地方債	170,832	147,273
社債	639,301	538,007
株式	4 2,736,832	4 2,203,523
外国証券	4 1,347,394	4 1,339,275
その他の証券	4 69,758	4 56,851
貸付金	8, 10 459,465	8, 10 399,491
保険約款貸付	18,926	18,445
一般貸付	440,539	381,046
有形固定資産	1 256,754	1 248,786
土地	117,911	112,175
建物	116,862	113,108
建設仮勘定	4,444	6,566
その他の有形固定資産	17,535	16,935
無形固定資産	12 631	12 547
その他資産	692,320	693,410
未収保険料	3,128	3,500
代理店貸	150,901	152,542
外国代理店貸	25,092	20,944
共同保険貸	18,364	17,711
再保険貸	73,980	77,916
外国再保険貸	29,612	27,109
代理業務貸	6	10
未収金	30,486	30,676
未収収益	10,812	10,334
預託金	14,125	13,857
地震保険預託金	141,028	148,904
仮払金	63,223	56,295
先物取引差入証拠金	7,503	5,953
先物取引差金勘定	159	11
金融派生商品	122,753	126,499
その他の資産	1,140	1,140
繰延税金資産	-	65,611
支払承諾見返	3,178	3,164
貸倒引当金	16,739	14,301
資産の部合計	9,708,046	8,670,008

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,657,118	5,589,810
支払備金	5, 11 819,359	5, 11 902,620
責任準備金	5, 11 4,837,759	5, 11 4,687,189
社債	30,000	10,000
その他負債	1,809,183	1,154,355
共同保険借	17,093	17,626
再保険借	52,287	51,171
外国再保険借	56,489	52,360
債券貸借取引受入担保金	1,087,058	646,436
借入金	5 195,039	5 88,517
未払法人税等	33,874	14,295
預り金	29,756	29,799
前受収益	162	74
未払金	163,937	77,094
仮受金	61,259	62,855
先物取引差金勘定	9	157
金融派生商品	107,526	106,713
リース債務	4,683	3,763
資産除去債務	-	3,484
その他の負債	4	4
退職給付引当金	156,815	161,892
賞与引当金	16,843	13,092
固定資産解体費用引当金	1,603	-
特別法上の準備金	57,672	61,470
価格変動準備金	57,672	61,470
繰延税金負債	59,490	-
支払承諾	3,178	3,164
負債の部合計	7,791,907	6,993,785

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,431	17,457
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	237,778	222,548
利益剰余金合計	572,735	556,531
株主資本合計	798,251	782,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,486	874,915
繰延ヘッジ損益	16,401	19,260
評価・換算差額等合計	1,117,888	894,175
純資産の部合計	1,916,139	1,676,223
負債及び純資産の部合計	9,708,046	8,670,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	2,257,690	2,317,917
保険引受収益	2,113,776	2,074,105
正味収入保険料	2 1,736,082	2 1,742,746
収入積立保険料	130,431	118,199
積立保険料等運用益	63,757	62,419
支払備金戻入額	5 22,746	-
責任準備金戻入額	6 160,649	6 150,569
その他保険引受収益	108	171
資産運用収益	136,295	236,110
利息及び配当金収入	7 108,453	7 137,671
金銭の信託運用益	9 1,219	9 46
有価証券売却益	72,273	126,787
有価証券償還益	1,494	626
金融派生商品収益	10 11,438	10 23,464
為替差益	2,013	-
その他運用収益	3,159	9,932
積立保険料等運用益振替	63,757	62,419
その他経常収益	7,619	7,701
経常費用	2,110,289	2,172,162
保険引受費用	1,746,245	1,821,735
正味支払保険金	3 1,096,461	3 1,094,259
損害調査費	82,004	81,747
諸手数料及び集金費	4 304,459	4 300,906
満期返戻金	259,581	257,580
契約者配当金	594	505
支払備金繰入額	-	5 83,260
為替差損	2,625	2,949
その他保険引受費用	518	525
資産運用費用	35,874	32,354
金銭の信託運用損	-	9 75
売買目的有価証券運用損	8 134	-
有価証券売却損	4,391	7,134
有価証券評価損	24,857	13,645
有価証券償還損	5,223	4,432
為替差損	-	1,256
その他運用費用	1,267	5,810
営業費及び一般管理費	316,108	313,021
その他経常費用	12,061	5,050
支払利息	4,630	2,992
貸倒引当金繰入額	5,559	914
貸倒損失	24	8
その他の経常費用	1,846	1,135
経常利益	147,401	145,754

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	3,812	2,996
固定資産処分益	2,930	2,366
固定資産解体費用引当金戻入額	498	630
その他特別利益	383	-
特別損失	17,819	18,919
固定資産処分損	2,622	3,928
減損損失	8,862	4,436
特別法上の準備金繰入額	4,210	3,797
価格変動準備金繰入額	4,210	3,797
関係会社出資金評価損	-	3,663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,737
関係会社株式評価損	2,120	355
関係会社株式売却損	3	-
税引前当期純利益	133,393	129,831
法人税及び住民税	38,837	34,041
過年度法人税等	8,947	-
法人税等調整額	8,847	4,923
法人税等合計	38,937	29,117
当期純利益	94,456	100,713

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,099	81,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,720	18,431
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,912	697
固定資産圧縮積立金の取崩	2,201	1,671
当期変動額合計	710	974
当期末残高	18,431	17,457
特別準備金		
前期末残高	235,426	235,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,426	235,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	166,534	237,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,912	697
固定資産圧縮積立金の取崩	2,201	1,671
剰余金の配当	22,501	116,917
当期純利益	94,456	100,713
当期変動額合計	71,243	15,229
当期末残高	237,778	222,548

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	726,296	798,251
当期変動額		
剰余金の配当	22,501	116,917
当期純利益	94,456	100,713
当期変動額合計	71,954	16,203
当期末残高	798,251	782,047
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	692,387	1,101,486
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,099	226,571
当期変動額合計	409,099	226,571
当期末残高	1,101,486	874,915
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,843	16,401
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	2,859
当期変動額合計	441	2,859
当期末残高	16,401	19,260
純資産合計		
前期末残高	1,435,527	1,916,139
 当期変動額		
剰余金の配当	22,501	116,917
当期純利益	94,456	100,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,657	223,712
当期変動額合計	480,612	239,916
当期末残高	1,916,139	1,676,223

【重要な会計方針】

前事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1	当事業年度 日 至 平成23年 3月31日) (自 平成22年 4月 1
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 日 至平成22年3月31日) (自平成21年4月1	当事業年度 日 至平成23年3月31日) (自平成22年4月1
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 日 至平成22年3月31日 (自平成21年4月1日)	当事業年度 日 至平成23年3月31日 (自平成22年4月1日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 固定資産解体費用引当金 建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1	当事業年度 日 至 平成23年 3月31日) (自 平成22年 4月 1
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利関係</p> <p>長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は29,206百万円、当事業年度の損益に配分された額は3,881百万円であります。</p> <p>(2) 為替関係</p> <p>外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利関係</p> <p>長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は26,700百万円、当事業年度の損益に配分された額は2,505百万円であります。</p> <p>(2) 為替関係</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1	当事業年度 日 至 平成23年 3月31日) (自 平成22年 4月 1
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は125百万円減少し、税引前当期純利益は2,863百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,696百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 日) (平成22年3月31	当事業年度 日) (平成23年3月31																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は330,467百万円、圧縮記帳額は17,751百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は12,274百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は4,403百万円であります。</p> <p>3 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。</p> <p>4 関係会社株式の額は795,980百万円、関係会社出資金の額は38,414百万円であります。</p> <p>5 担保に供している資産は、有価証券239,209百万円あります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金4,811百万円、責任準備金24,304百万円、借入金39百万円あります。</p> <p>6 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は11,474百万円(時価)であります。</p> <p>7 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証)</p> <p>子会社の債務を保証しております。当事業年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>Tokio Marine Europe Insurance Limited</td> <td>31,136百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Millennium Re Ltd.</td> <td>20,528百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Re Limited</td> <td>12,052百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Ltd.</td> <td>29,727百万円</td> </tr> <tr> <td>TNUS Insurance Company</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td>3,394百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>Kiln Underwriting Limited</td> <td>23,700百万円</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険(中国)有限公司</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Underwriting Limited</td> <td>66,883百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,972百万円</td> </tr> </table>	Tokio Marine Europe Insurance Limited	31,136百万円	Tokio Millennium Re Ltd.	20,528百万円	Tokio Marine Global Re Limited	12,052百万円	Tokio Marine Global Ltd.	29,727百万円	TNUS Insurance Company	20百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円	Kiln Underwriting Limited	23,700百万円	東京海上日動火災保険(中国)有限公司	1,689百万円	Tokio Marine Underwriting Limited	66,883百万円	計	190,972百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は298,088百万円、圧縮記帳額は17,449百万円あります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は12,043百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は4,256百万円あります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社株式の額は796,815百万円、関係会社出資金の額は33,688百万円あります。</p> <p>5 担保に供している資産は、有価証券217,577百万円あります。</p> <p>また、担保付き債務は、責任準備金22,848百万円、借入金17百万円、支払備金0百万円あります。</p> <p>6 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は13,389百万円(時価)であります。</p> <p>7 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証)</p> <p>子会社の債務を保証しております。当事業年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>Tokio Marine Europe Insurance Limited</td> <td>28,634百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Millennium Re Ltd.</td> <td>34,085百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Re Limited</td> <td>12,927百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Millennium Re (UK)Limited</td> <td>29,651百万円</td> </tr> <tr> <td>TNUS Insurance Company</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td>2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>Kiln Underwriting Limited</td> <td>21,181百万円</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険(中国)有限公司</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Underwriting Limited</td> <td>64,418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,001百万円</td> </tr> </table>	Tokio Marine Europe Insurance Limited	28,634百万円	Tokio Millennium Re Ltd.	34,085百万円	Tokio Marine Global Re Limited	12,927百万円	Tokio Millennium Re (UK)Limited	29,651百万円	TNUS Insurance Company	14百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133百万円	Kiln Underwriting Limited	21,181百万円	東京海上日動火災保険(中国)有限公司	720百万円	Tokio Marine Underwriting Limited	64,418百万円	計	196,001百万円
Tokio Marine Europe Insurance Limited	31,136百万円																																												
Tokio Millennium Re Ltd.	20,528百万円																																												
Tokio Marine Global Re Limited	12,052百万円																																												
Tokio Marine Global Ltd.	29,727百万円																																												
TNUS Insurance Company	20百万円																																												
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円																																												
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円																																												
Kiln Underwriting Limited	23,700百万円																																												
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	1,689百万円																																												
Tokio Marine Underwriting Limited	66,883百万円																																												
計	190,972百万円																																												
Tokio Marine Europe Insurance Limited	28,634百万円																																												
Tokio Millennium Re Ltd.	34,085百万円																																												
Tokio Marine Global Re Limited	12,927百万円																																												
Tokio Millennium Re (UK)Limited	29,651百万円																																												
TNUS Insurance Company	14百万円																																												
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232百万円																																												
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133百万円																																												
Kiln Underwriting Limited	21,181百万円																																												
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	720百万円																																												
Tokio Marine Underwriting Limited	64,418百万円																																												
計	196,001百万円																																												

前事業年度 日) (平成22年3月31	当事業年度 日) (平成23年3月31
<p>(保証類似行為)</p> <p>Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、213,214百万円です。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>8 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は14,911百万円です。この内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 破綻先債権額は2,473百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 延滞債権額は8,337百万円です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は334百万円です。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は3,766百万円です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は1,080,467百万円です。</p>	<p>(保証類似行為)</p> <p>Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、192,530百万円です。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>8 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は7,841百万円です。この内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 破綻先債権額は429百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 延滞債権額は7,114百万円です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は297百万円です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は690,235百万円です。</p>

前事業年度 日) (平成22年3月31	当事業年度 日) (平成23年3月31																																																				
<p>10 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">73,946百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,146百万円</td> </tr> </table> <p>11 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(支払備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">798,939百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">58,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,296百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</td> <td style="text-align: right;">79,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,359百万円</td> </tr> </table> <p>(責任準備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">1,365,236百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">61,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,028百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(口)</td> <td style="text-align: right;">3,533,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837,759百万円</td> </tr> </table> <p>12 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。</p>	貸出コミットメントの総額	73,946百万円	貸出実行残高	7,800百万円	差引額	66,146百万円	支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	798,939百万円	同上にかかる出再支払備金	58,642百万円	差引(イ)	740,296百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	79,063百万円	計(イ+口)	819,359百万円	普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,365,236百万円	同上にかかる出再責任準備金	61,208百万円	差引(イ)	1,304,028百万円	その他の責任準備金(口)	3,533,730百万円	計(イ+口)	4,837,759百万円	<p>10 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">61,458百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,969百万円</td> </tr> </table> <p>11 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(支払備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">914,076百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">111,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,953百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</td> <td style="text-align: right;">99,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,620百万円</td> </tr> </table> <p>(責任準備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">1,366,360百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">68,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(口)</td> <td style="text-align: right;">3,389,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687,189百万円</td> </tr> </table> <p>12 同左</p>	貸出コミットメントの総額	61,458百万円	貸出実行残高	6,488百万円	差引額	54,969百万円	支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	914,076百万円	同上にかかる出再支払備金	111,122百万円	差引(イ)	802,953百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	99,666百万円	計(イ+口)	902,620百万円	普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,366,360百万円	同上にかかる出再責任準備金	68,243百万円	差引(イ)	1,298,116百万円	その他の責任準備金(口)	3,389,073百万円	計(イ+口)	4,687,189百万円
貸出コミットメントの総額	73,946百万円																																																				
貸出実行残高	7,800百万円																																																				
差引額	66,146百万円																																																				
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	798,939百万円																																																				
同上にかかる出再支払備金	58,642百万円																																																				
差引(イ)	740,296百万円																																																				
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	79,063百万円																																																				
計(イ+口)	819,359百万円																																																				
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,365,236百万円																																																				
同上にかかる出再責任準備金	61,208百万円																																																				
差引(イ)	1,304,028百万円																																																				
その他の責任準備金(口)	3,533,730百万円																																																				
計(イ+口)	4,837,759百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	61,458百万円																																																				
貸出実行残高	6,488百万円																																																				
差引額	54,969百万円																																																				
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	914,076百万円																																																				
同上にかかる出再支払備金	111,122百万円																																																				
差引(イ)	802,953百万円																																																				
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	99,666百万円																																																				
計(イ+口)	902,620百万円																																																				
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,366,360百万円																																																				
同上にかかる出再責任準備金	68,243百万円																																																				
差引(イ)	1,298,116百万円																																																				
その他の責任準備金(口)	3,389,073百万円																																																				
計(イ+口)	4,687,189百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は16,319百万円、費用(事務委託費、支払保険金等)の総額は90,433百万円であります。	1 関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は18,541百万円、費用(事務委託費、支払保険金等)の総額は90,674百万円であります。
2 正味収入保険料の内訳	2 正味収入保険料の内訳
収入保険料 2,072,941百万円	収入保険料 2,083,128百万円
支払再保険料 336,859百万円	支払再保険料 340,381百万円
差引 1,736,082百万円	差引 1,742,746百万円
3 正味支払保険金の内訳	3 正味支払保険金の内訳
支払保険金 1,364,139百万円	支払保険金 1,367,664百万円
回収再保険金 267,677百万円	回収再保険金 273,405百万円
差引 1,096,461百万円	差引 1,094,259百万円
4 諸手数料及び集金費の内訳	4 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 329,229百万円	支払諸手数料及び集金費 325,714百万円
出再保険手数料 24,770百万円	出再保険手数料 24,807百万円
差引 304,459百万円	差引 300,906百万円
5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳	5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) 26,433百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) 115,137百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額 5,239百万円	同上にかかる出再支払備金繰入額 52,480百万円
差引(イ) 21,194百万円	差引(イ) 62,656百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) 1,552百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) 20,603百万円
計(イ+ロ) 22,746百万円	計(イ+ロ) 83,260百万円
6 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳	6 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 919百万円	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 1,123百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額 3,219百万円	同上にかかる出再責任準備金繰入額 7,035百万円
差引(イ) 4,138百万円	差引(イ) 5,912百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ) 156,510百万円	その他の責任準備金繰入額(ロ) 144,657百万円
計(イ+ロ) 160,649百万円	計(イ+ロ) 150,569百万円

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																	
7 利息及び配当金収入の内訳		7 利息及び配当金収入の内訳																																	
預貯金利息	181百万円	預貯金利息	403百万円																																
コールローン利息	119百万円	コールローン利息	82百万円																																
買現先勘定利息	184百万円	買現先勘定利息	152百万円																																
債券貸借取引支払保証金利息	21百万円	債券貸借取引支払保証金利息	11百万円																																
買入金銭債権利息	4,179百万円	買入金銭債権利息	2,914百万円																																
有価証券利息・配当金	80,939百万円	有価証券利息・配当金	113,044百万円																																
貸付金利息	9,360百万円	貸付金利息	8,034百万円																																
不動産賃貸料	11,013百万円	不動産賃貸料	10,426百万円																																
その他利息・配当金	2,453百万円	その他利息・配当金	2,602百万円																																
計	108,453百万円	計	137,671百万円																																
8 売買目的有価証券運用損はすべて売却損益であります。		9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,067百万円の益であります。																																	
9 金銭の信託運用益中の評価損益は841百万円の益であります。		10 金融派生商品収益中の評価損益は19,777百万円の損であります。																																	
10 金融派生商品収益中の評価損益は32,860百万円の損であります。		11 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																	
11 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所等</th> <th colspan="4">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等および売却予定不動産等</td> <td>土地および建物等</td> <td>千葉県千葉市に保有するビルなど29物件</td> <td>3,098</td> <td>5,750</td> <td>13</td> <td>8,862</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				土地	建物	その他	合計	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県千葉市に保有するビルなど29物件	3,098	5,750	13	8,862																
用途	種類				場所等	減損損失(百万円)																													
		土地	建物	その他		合計																													
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県千葉市に保有するビルなど29物件	3,098	5,750	13	8,862																													
	<p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落から、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所等</th> <th colspan="4">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地および建物等</td> <td>群馬県前橋市に保有するビル</td> <td>37</td> <td>778</td> <td>49</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等および売却予定不動産等</td> <td>土地および建物等</td> <td>大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件</td> <td>2,447</td> <td>1,123</td> <td>0</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,485</td> <td>1,901</td> <td>50</td> <td>4,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				土地	建物	その他	合計	賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件	2,447	1,123	0	3,571	合計	-	-	2,485	1,901	50	4,436
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)																																
			土地	建物	その他	合計																													
賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864																													
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など26物件	2,447	1,123	0	3,571																													
合計	-	-	2,485	1,901	50	4,436																													

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">1,830</td> <td style="text-align: center;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,543百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	2,278	1,830	447	未経過リース料期末残高相当額		1年内	314百万円	1年超	133百万円	合計	447百万円	支払リース料	597百万円	減価償却費相当額	597百万円	1年内	1,799百万円	1年超	3,743百万円	合計	5,543百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">931</td> <td style="text-align: center;">798</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,291百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	931	798	132	未経過リース料期末残高相当額		1年内	23百万円	1年超	109百万円	合計	132百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	312百万円	1年内	2,088百万円	1年超	2,987百万円	合計	5,076百万円	1年内	755百万円	1年超	2,535百万円	合計	3,291百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産	2,278	1,830	447																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	314百万円																																																										
1年超	133百万円																																																										
合計	447百万円																																																										
支払リース料	597百万円																																																										
減価償却費相当額	597百万円																																																										
1年内	1,799百万円																																																										
1年超	3,743百万円																																																										
合計	5,543百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産	931	798	132																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	23百万円																																																										
1年超	109百万円																																																										
合計	132百万円																																																										
支払リース料	312百万円																																																										
減価償却費相当額	312百万円																																																										
1年内	2,088百万円																																																										
1年超	2,987百万円																																																										
合計	5,076百万円																																																										
1年内	755百万円																																																										
1年超	2,535百万円																																																										
合計	3,291百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社および関連会社の株式等は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。貸借対照表計上額は、子会社株式787,077百万円、子会社出資金38,177百万円、関連会社株式8,903百万円、関連会社出資金236百万円であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社および関連会社の株式等は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。貸借対照表計上額は、子会社株式787,759百万円、子会社出資金33,464百万円、関連会社株式9,055百万円、関連会社出資金224百万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金	責任準備金
退職給付引当金	退職給付引当金
支払備金	支払備金
有価証券評価損	有価証券評価損
価格変動準備金	価格変動準備金
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.4%から2.3%を採用しております。

3. 当事業年度における総額の増減

期首残高(注)	3,696百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	217百万円
時の経過による調整額	61百万円
資産除去債務の履行による減少額	491百万円
当事業年度末残高	3,484百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,236.46円	1株当たり純資産額	1,081.64円
1株当たり当期純利益金額	60.95円	1株当たり当期純利益金額	64.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	94,456	100,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	94,456	100,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

	区分	金額(百万円)
損害調査費 ・営業費及 び一般管理 費	人件費	188,360
	給与	127,336
	賞与引当金繰入額	13,092
	退職金	282
	退職給付引当金繰入額	24,654
	厚生費	22,994
	物件費	188,608
	減価償却費	17,089
	土地建物機械賃借料	17,736
	営繕費	7,797
	旅費交通費	4,636
	通信費	7,196
	事務費	10,700
	広告費	3,745
	諸会費・寄附金・交際費	10,583
	その他物件費	109,123
	税金	16,545
	拠出金	20
	負担金	1,234
	計	394,769
	(損害調査費)	(81,747)
	(営業費及び一般管理費)	(313,021)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	306,057
	保険仲立人手数料	512
	募集費	47
	集金費	7,603
	受再保険手数料	11,493
	出再保険手数料	24,807
	計	300,906
事業費合計		695,675

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	117,911	87	5,824 (2,485)	112,175	-	-	112,175
建物	404,090	14,235	50,670 (1,901)	367,655	254,547	10,393	113,108
建設仮勘定	4,444	15,116	12,994	6,566	-	-	6,566
その他の有形固定資産	60,774	7,552	7,849	60,477	43,541	6,696	16,935
有形固定資産計	587,222	36,992	77,338 (4,386)	546,875	298,088	17,089	248,786
無形固定資産	-	-	-	571	23	0	547
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	2,905	2,687	-	2,905	2,687
個別貸倒引当金	13,829	2,482	3,353	1,348	11,610
特定海外債権引当勘定	4	2	-	4	2
計	16,739	5,173	3,353	4,258	14,301
賞与引当金	16,843	13,092	16,843	-	13,092
固定資産解体費用引当金	1,603	-	973	630	-
価格変動準備金	57,672	3,797	-	-	61,470

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

3. 固定資産解体費用引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	166
預貯金	75,202
（郵便振替・郵便貯金）	(716)
（当座預金）	(618)
（普通預金）	(4,414)
（通知預金）	(18,850)
（定期預金）	(50,603)
計	75,368

買現先勘定

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	121,967
計	121,967

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	748,893
貸付債権信託受益権	2,417
外国貸付債権信託受益権	34,801
その他買入金銭債権	20,994
計	807,107

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
指定金銭信託	200
特定金銭信託	13,856
計	14,056

有価証券

有価証券の内訳および異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	1,820,290	606,670	-	655,729	-	15,333	1,786,565
地方債	170,832	2,791	-	25,766	-	583	147,273
社債	639,301	99,871	-	200,413	-	751	538,007
株式	2,736,832	2,858	-	174,588	10,799	350,780	2,203,523
外国証券	1,347,394	364,052	-	361,635	2,584	7,951	1,339,275
その他の証券	69,758	5,122	-	13,147	4,280	600	56,851
計	6,784,410	1,081,366	-	1,431,280	17,664	345,334	6,071,496

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	357,246,584	573,002	26.00
商業	295,029,326	322,944	14.66
化学	249,210,337	235,977	10.71
金融保険業	429,328,202	205,068	9.31
電気機器	140,857,337	144,359	6.55
機械	130,652,075	78,780	3.58
陸運業	144,947,240	71,951	3.27
精密機器	38,181,791	71,531	3.25
不動産業	60,381,000	67,713	3.07
鉄鋼	161,112,444	63,143	2.87
その他	675,921,356	369,047	16.75
計	2,682,867,692	2,203,523	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比(%)	当期末残高 (百万円)	構成比(%)
担保貸付	78,873	17.17	69,085	17.29
有価証券担保貸付	5,916	1.29	6,231	1.56
不動産・動産・財団担保貸付	59,529	12.96	51,096	12.79
指名債権担保貸付	13,428	2.92	11,757	2.94
保証貸付	122,846	26.74	100,187	25.08
信用貸付	225,924	49.17	202,986	50.81
その他	12,894	2.81	8,787	2.20
一般貸付計	440,539	95.88	381,046	95.38
約款貸付	18,926	4.12	18,445	4.62
合計	459,465	100.00	399,491	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(24,320)	(5.29)	(25,320)	(6.34)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減()額 (百万円)
農林・水産業	600	166	434
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	2,148	2,301	152
製造業	54,005	42,283	11,722
卸売業・小売業	15,042	19,099	4,057
金融業・保険業	83,448	66,988	16,459
不動産業・物品賃貸業	59,509	54,326	5,183
情報通信業	8,062	8,186	124
運輸業・郵便業	11,447	11,672	225
電気・ガス・熱供給・水道業	7,136	6,942	193
サービス業等	16,117	11,043	5,073
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	167,640 (133,282)	148,580 (113,099)	19,060 (20,182)
計	425,158	371,591	53,567
公共団体	300	200	100
公社・公団	15,080	9,255	5,825
約款貸付	18,926	18,445	481
合計	459,465	399,491	59,973

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、当社直扱元受保険契約の保険料で未収入のものを示し、代理店貸は国内代理店扱当社元受保険契約の保険料で未精算のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。当期末における未収保険料および代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災保険 (百万円)	海上保険 (百万円)	傷害保険 (百万円)	自動車保険 (百万円)	自動車損害 賠償責任保 険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	580	1,139	5	329	0	1,455	3,500
代理店貸	24,169	3,240	7,696	103,057	34	14,413	152,542
計	24,749	4,379	7,690	103,387	34	15,869	156,042

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 1.14\text{か月}$

b) 外国代理店貸

20,944百万円

外国に所在する契約引受代理店および損害査定代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸

17,711百万円

当社が幹事として立替払いし、非幹事同業他社から未収の共同保険金および共同再保険料であります。

d) 再保険貸

77,916百万円

国内の同業他社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）と出再保険の再保険金未収残高の合計額であります。

e) 外国再保険貸

27,109百万円

外国所在の保険会社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預け金および外国出再保険金未収残高の合計額であります。

f) 地震保険預託金

148,904百万円

地震保険の受再保険料および運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金

56,295百万円

勘定科目未定の支払いおよび内払い的性質の支払金であります。その主なものは、保険金関係37,660百万円であります。

支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有価証券	-	-
不動産・動産・財団	-	-
指名債権	-	-
保証	-	-
信用	3,178	3,164
その他	-	-
計	3,178	3,164

保険契約準備金

a) 支払備金

902,620百万円

当期末において既に発生した、または発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金

4,687,189百万円

将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金および責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災保険	115,615	1,350,594	380,942	1,466,209
海上保険	28,230	139,480	117,347	167,711
傷害保険	64,011	1,794,227	96,058	1,858,238
自動車保険	346,166	316,398	70,438	662,565
自動車損害賠償責任保険	81,376	448,465	-	529,842
その他	267,220	638,022	234,684	905,242
計	902,620	4,687,189	899,471	5,589,810

その他負債

- a) 共同保険借 17,626百万円
 当社が幹事として収入しているが、非幹事同業他社に対して未払の共同保険料および共同再保険金でありませ
 ず。
- b) 再保険借 51,171百万円
 国内の同業他社に対する出再保険に係る未払再保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預り金およ
 び受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- c) 外国再保険借 52,360百万円
 外国所在の保険会社に対する出再保険に係る未払再保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預り金
 および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- d) 債券貸借取引受入担保金 646,436百万円
 債券貸借取引の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として、相手方から受け入れている担保金
 であります。
- e) 仮受金 62,855百万円
 勘定科目未定の受入金および前受的性質の性質の受入金であります。その主なものは、平成23年度以降に危険
 の開始する契約の保険料60,643百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
融資に係る保証	1	71	1	53
社債等に係る保証	-	-	-	-
資産の流動化に係る保証	-	-	-	-
その他	2	3,107	2	3,111
計	3	3,178	3	3,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京海上ホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第67期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

事業年度（第68期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出澤尚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井野貴章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田周邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出澤尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井野貴章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のため、の合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 周 邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 澤 尚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 野 貴 章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のため の合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。